

令和 7 年 度

玖 珠 町 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 等 審 査 意 見 書

一般会計及び特別会計
並びに基金運用状況

公 営 企 業 会 計

玖 珠 町 監 査 委 員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	5
並びに基金の運用状況審査意見	

公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	63
------------------------------	----

【 注 】

- 1 文中及び各表中の数値・比率は、原則表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整を行った。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

・ 0	……………	算式上「0」となるもの
・ 0.0	……………	該当数値はあるが、単位未満のもの
・ —	……………	該当数値のないもの
・ △	……………	減少
・ 皆減	……………	前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
・ 皆増	……………	前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの

一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

(写)

監第 81801 号

令和8年8月18日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 秦 時 雄

令和7年度 玖珠町歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度玖珠町各会計の歳入歳出決算および書類、同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の種類	11
第 2	審査の対象	11
第 3	審査の期間及び場所	11
第 4	審査の方法	11
第 5	審査の結果	11
第 6	決算の概要	13
1	決算規模	13
2	財政構造（普通会計）	14
3	町債	14
第 7	各会計別決算の結果	15
1	一般会計	
(1)	決算の概況	15
①	繰越明許費	16
②	事故繰越し	16
③	債務負担行為	17
④	町債	17
⑤	一時借入金	17
⑥	歳出予算の流用	17
(2)	歳入	18
1 款	町税	20
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	23
4 款	配当割交付金	23
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	24
7 款	地方消費税交付金	24
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25
10 款	地方特例交付金	25

1 1 款	地方交付税	25
1 2 款	交通安全対策特別交付金	26
1 3 款	分担金及び負担金	26
1 4 款	使用料及び手数料	26
1 5 款	国庫支出金	27
1 6 款	県支出金	27
1 7 款	財産収入	28
1 8 款	寄附金	28
1 9 款	繰入金	29
2 0 款	繰越金	29
2 1 款	諸収入	30
2 2 款	町債	30
(3) 歳出		31
1 款	議会費	34
2 款	総務費	34
3 款	民生費	35
4 款	衛生費	35
5 款	労働費	36
6 款	農林水産業費	36
7 款	商工費	37
8 款	土木費	37
9 款	消防費	38
1 0 款	教育費	38
1 1 款	災害復旧費	39
1 2 款	公債費	39
1 3 款	諸支出金	40
1 4 款	予備費	40
2 特別会計		
(1) 住宅新築資金等貸付事業		41
(2) 国民健康保険事業		42
(3) 介護保険事業		46
(4) 後期高齢者医療事業		49
第 8 基金の運用状況		51
第 9 まとめ		52

令和 7 年度 玖珠町歳入歳出決算及び 基金運用状況等審査意見

第 1 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

- 1 令和 7 年度 玖珠町一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度 玖珠町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 住宅新築資金等貸付事業
 - (2) 国民健康保険事業
 - (3) 介護保険事業
 - (4) 後期高齢者医療事業
- 3 令和 7 年度 基金の運用状況を示す書類

第 3 審査の期間及び場所

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 1 7 日まで

監査委員事務局 監査事務室及び現地

第 4 審査の方法

決算審査に当たっては、玖珠町監査基準に準拠し、町長から送付された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管課からは、審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、課長等及び関係職員の説明を聴取した他、必要と思われる審査手続により実施した。

第 5 審査の結果

令和 7 年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に定められた様式を備えており、決算係数は関係帳

簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、各般の事務、事業も所期の成果を収めており、収入支出の事務処理及び財産の管理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査及び定期監査を通じて監査・検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

各会計の決算総括表

(単位：円)

会計別 \ 区分	歳入 決算額	歳出 決算額	収支差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計	11,202,478,576	10,762,069,583	440,408,993	58,744,320	381,664,673
特別会計	4,370,994,738	4,308,800,654	62,194,084	0	62,194,084
住宅新築資金等貸付事業	158,349	158,349	0	0	0
国民健康保険事業	1,794,194,240	1,783,661,625	10,532,615	0	10,532,615
介護保険事業	2,260,511,190	2,210,218,321	50,292,869	0	50,292,869
後期高齢者医療事業	316,130,959	314,762,359	1,368,600	0	1,368,600
合 計	15,573,473,314	15,070,870,237	502,603,077	58,744,320	443,858,757

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、上表のとおりである。

歳入総額 155 億 7,347 万 3,314 円、歳出総額 150 億 7,087 万 237 円で、実質収支総額は、4 億 4,385 万 8,757 円となっている。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

年度 \ 区分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年対比	
				増減額	増減率
歳入 決算額	一般会計	11,202,478,576	11,280,480,263	△ 78,001,687	△ 0.7
	特別会計	4,370,994,738	4,339,440,336	31,554,402	0.7
	計	15,573,473,314	15,619,920,599	△ 46,447,285	△ 0.3
歳出 決算額	一般会計	10,762,069,583	10,836,047,027	△ 73,977,444	△ 0.7
	特別会計	4,308,800,654	4,275,727,022	33,073,632	0.8
	計	15,070,870,237	15,111,774,049	△ 40,903,812	△ 0.3
収支 差引額	一般会計	440,408,993	444,433,236	△ 4,024,243	△ 0.9
	特別会計	62,194,084	63,713,314	△ 1,519,230	△ 2.4
	計	502,603,077	508,146,550	△ 5,543,473	△ 1.1

各会計歳入歳出決算総額を、前年度における決算と比較すると、上表のとおりである。

令和7年度一般会計及び各特別会計の決算総額は、前年度と比較し、歳入が 4,644 万 7,285 円 (0.3%)、歳出が 4,090 万 3,812 円 (0.3%) それぞれ減となっている。

2 財政構造(普通会計)

普通会計の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 要 財 政 指 標 過 去 3 年 間 の 推 移

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
財 政 力 指 数	0.368	0.365	0.355
経 常 収 支 比 率 (%)	93.8	95.2	94.2
公 債 費 比 率 (%)	4.6	4.3	3.9
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	3.9	3.5

経常収支比率は、前年度対比で 1.4 ポイント改善し、93.8%となった。

主要要因として、経常経費充当一般財源の増加額が、経常一般財源の増加額を上回ったためであり、これまで以上に経常経費の抑制に努めていく必要がある。

実質公債費率は、前年度対比で 0.4 ポイント悪化し、4.3%となった。実質公債費比率は、3か年平均により算出されるため、令和5年度から町債元利償還金が増加していることが悪化の要因となっている。

3 町債

町債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中の増減額		令和 7 年度末 現 在 高
		借 入 額	元金等償還額	
一 般 会 計	6,932,389,045	352,200,000	812,200,633	6,472,388,412
特 別 会 計	0	0	0	0
合 計	6,932,389,045	352,200,000	812,200,633	6,472,388,412

令和 7 年度の一般会計と特別会計を合わせた町債発行額は、3 億 5,220 万円で、元金等償還合計額は、8 億 1,220 万 633 円となっている。

令和 7 年度末の一般会計と特別会計の現残高合計は、64 億 7,238 万 8,412 円となり、前年度に比べ 4 億 6,000 万 633 円 (6.6%) の減となっている。

第7 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 過 去 5 年 間 の 推 移

(単位：円・%)

年度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R07	11,202,478,576	△ 0.7	10,762,069,583	△ 0.7	440,408,993	△ 0.9
R06	11,280,480,263	5.9	10,836,047,027	5.2	444,433,236	27.1
R05	10,650,362,141	△ 5.1	10,300,565,448	△ 3.2	349,796,693	△ 39.5
R04	11,222,393,303	△ 2.1	10,644,281,360	△ 4.4	578,111,943	79.2
R03	11,458,800,170	△ 4.1	11,136,195,281	△ 1.5	322,604,889	△ 49.8

一般会計過去5年間の決算状況は、上表のとおりである。

令和7年度では、前年度に比べ歳入で0.7%、歳出で0.7%の減となっている。

財 政 収 支 状 況

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入	A	11,202,478,576	11,280,480,263	10,650,362,141
歳 出	B	10,762,069,583	10,836,047,027	10,300,565,448
形 式 収 支 (A-B)	C	440,408,993	444,433,236	349,796,693
翌年度 に繰越 すべき 財源	継続費通次繰越額	31,320,320	0	0
	繰 越 明 許 費	27,424,000	24,331,000	32,762,000
	事 故 繰 越	0	0	0
	計 D	58,744,320	24,331,000	32,762,000
実 質 収 支 (C-D)	E	381,664,673	420,102,236	317,034,693
前 年 度 実 質 収 支	F	420,102,236	317,034,693	473,427,943
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 38,437,563	103,067,543	△ 156,393,250
基 金 積 立 額	H	2,240,076	2,485,310	1,556,630
繰 上 償 還 金	I	0	0	0
基 金 取 壊 額	J	197,142,000	301,441,000	121,627,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)		△ 233,339,487	△ 195,888,147	△ 276,463,620

令和7年度決算は、歳入歳出総額ともに前年度に比べ減少した。

実質収支は、3億8,166万4,673円、単年度収支は△3,843万7,563円の決算となった。

また、実質単年度収支については、2億3,333万9,487円の赤字決算となった。

① 繰越明許費

令和 8 年度の繰越明許の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	相続財産清算人委託業務	220,000
総務費	総務管理費	道の駅童話の里くす直売所空調機改修事業	5,962,000
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修事業	2,992,000
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍附票標準準拠システム移行事業	6,116,000
農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業	13,692,000
農林水産業費	農業費	農業体質強化基盤整備促進事業 (浦河内地区)	13,838,000
農林水産業費	農業費	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	3,951,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (唐杉線法面保護事業)	6,100,000
土木費	道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁補修事業)	33,129,000
教育費	小学校費	学校施設環境改善交付金事業 (森中央小学校 LED 照明改修工事)	19,281,000
教育費	小学校費	学校施設環境改善交付金事業 (塚脇小学校 LED 照明・児童トイレ改修工事)	65,404,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	補助耕地災害復旧事業	189,657,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁単独災害復旧事業	8,863,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁補助災害復旧事業	48,050,000
合 計			417,255,000

繰越明許費は、前年度比 8,022 万 9 千円増の 4 億 1,725 万 5 千円となった。

② 事故繰越し

令和 8 年度への事故繰越しはない。

③ 債務負担行為

令和 7 年度に、新たに債務負担行為設定したものは、次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	期 間	限 度 額
学校給食炊飯業務棟委託事業	令和 13 年度まで	52,500,000
議会だより玖珠印刷製本業務	令和 8 年度まで	951,000
デジタル広報玖珠製作業務	令和 10 年度まで	22,551,000
がん検診等業務委託事業	令和 10 年度まで	100,761,000
資源回収業務	令和 10 年度まで	8,745,000
公営塾運営事業	令和 10 年度まで	110,169,000
合 計		295,677,000

④ 町債

令和 7 年度の起債は、次表のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	資 金 区 分	借 入 額
過疎対策事業	財政融資資金・地方公共団体金融機構資金	237,100,000
辺地対策事業	財政融資資金	45,400,000
緊急防災・減災事業	その他の金融機関	2,400,000
緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構資金・その他の金融機関	22,400,000
デジタル活用推進事業	その他の金融機関	1,600,000
公共事業等	財政融資資金	600,000
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	財政融資資金	6,200,000
道路橋梁補助災害復旧事業	財政融資資金	36,500,000
合 計		352,200,000

町債借入額 3 億 5,220 万円は、前年度比 8,990 万円 (20.3%) 減額となった。

⑤ 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による、一時借入金の限度額は、5 億円であるが、令和 7 年度中の借り入れはない。

⑥ 歳出予算の流用

地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定による、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における、令和 7 年度中の同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用はない。

(2) 歳入

令和7年度の一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 能 欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	11,483,666,000	11,490,655,862	11,202,478,576	2,219,770	285,957,516	97.6	97.5
R06	11,408,894,000	11,529,715,514	11,280,480,263	1,998,621	247,236,630	98.9	97.8
増減額	74,772,000	△ 39,059,652	△ 78,001,687	221,149	38,720,886	—	—
増減率	0.7	△ 0.3	△ 0.7	11.1	15.7	—	—

歳入の決算額は、前年度比 7,800 万 1,687 円 (0.7%) の減となっている。

一 般 会 計 ・ 財 源 別 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	3,885,287,748	34.7	3,659,693,740	32.4	225,594,008	6.2
1 町税	1,716,549,844	15.3	1,651,757,079	14.6	64,792,765	3.9
13 分担金及び負担金	53,571,382	0.5	47,008,340	0.4	6,563,042	14.0
14 使用料	79,151,537	0.7	72,229,513	0.6	6,922,024	9.6
14 手数料	32,645,265	0.3	31,730,790	0.3	914,475	2.9
17 財産収入	55,141,115	0.5	55,608,422	0.5	△ 467,307	△ 0.8
18 寄附金	690,596,291	6.2	469,497,420	4.2	221,098,871	47.1
19 繰入金	763,818,074	6.8	910,673,303	8.1	△ 146,855,229	△ 16.1
20 繰越金	234,333,236	2.1	191,196,693	1.7	43,136,543	22.6
21 諸収入	259,481,004	2.3	229,992,180	2.0	29,488,824	12.8
依存財源	7,317,190,828	65.3	7,620,786,523	67.6	△ 303,595,695	△ 4.0
2 地方譲与税	141,962,000	1.3	138,103,000	1.2	3,859,000	2.8
3 利子割交付金	2,571,000	0.0	615,000	0.0	1,956,000	318.0
4 配当割交付金	8,686,000	0.1	9,305,000	0.1	△ 619,000	△ 6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	12,864,000	0.1	10,949,000	0.1	1,915,000	17.5
6 法人事業税交付金	28,180,000	0.3	27,958,000	0.2	222,000	0.8
7 地方消費税交付金	411,970,000	3.7	381,484,000	3.4	30,486,000	8.0
8 環境性能割交付金	7,841,000	0.1	7,894,000	0.1	△ 53,000	△ 0.7
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	68,936,000	0.6	65,570,000	0.6	3,366,000	5.1
10 地方特例交付金	23,682,000	0.2	81,143,000	0.7	△ 57,461,000	△ 70.8
11 地方交付税	3,694,497,000	33.0	3,513,345,000	31.1	181,152,000	5.2
12 交通安全対策特別交付金	1,335,000	0.0	1,481,000	0.0	△ 146,000	△ 9.9
15 国庫支出金	1,561,872,175	13.9	1,901,201,632	16.9	△ 339,329,457	△ 17.8
16 県支出金	1,000,594,653	8.9	1,039,637,891	9.2	△ 39,043,238	△ 3.8
22 町債	352,200,000	3.1	442,100,000	3.9	△ 89,900,000	△ 20.3
合 計	11,202,478,576	100.0	11,280,480,263	100.0	△ 78,001,687	△ 0.7

令和 7 年度決算における自主財源比率は、寄附金等の増加から 34.7％となり、前年度に比較して 2.3 ポイント向上した。

1 款 町税

町 税 決 算 調 書

(単位：円・％)

税目		区分	年 度	調定額	収入額	未収入額	不 納 欠損額	滞納繰越額	徴収率	
									7年度	6年度
町民税	個 人	現年度	579,147,397	576,392,765	2,754,632	130,636	2,623,996	99.52	99.71	
		過年度	4,450,757	2,369,987	2,080,770	287,034	1,793,736	53.25	59.37	
		計	583,598,154	578,762,752	4,835,402	417,670	4,417,732	99.17	99.15	
	法 人	現年度	73,440,500	73,260,500	180,000	0	180,000	99.75	99.70	
		過年度	332,200	232,200	100,000	0	100,000	69.90	33.33	
		計	73,772,700	73,492,700	280,000	0	280,000	99.62	99.58	
	計	現年度	652,587,897	649,653,265	2,934,632	130,636	2,803,996	99.55	99.71	
		過年度	4,782,957	2,602,187	2,180,770	287,034	1,893,736	54.41	58.83	
		計	657,370,854	652,255,452	5,115,402	417,670	4,697,732	99.22	99.21	
固定資産税	純固定	現年度	832,011,100	825,261,403	6,749,697	91,700	6,657,997	99.19	99.34	
		過年度	23,768,120	7,043,495	16,724,625	1,638,800	15,085,825	29.63	8.47	
		計	855,779,220	832,304,898	23,474,322	1,730,500	21,743,822	97.26	97.07	
	交付金	現年度	3,868,800	3,868,800	0	0	0	100.00	100.00	
	計	現年度	835,879,900	829,130,203	6,749,697	91,700	6,657,997	99.19	99.35	
		過年度	23,768,120	7,043,495	16,724,625	1,638,800	15,085,825	29.63	8.47	
		計	859,648,020	836,173,698	23,474,322	1,730,500	21,743,822	97.27	97.08	
軽自動車税	軽自動車税	現年度	70,390,700	70,032,900	357,800	26,100	331,700	99.49	99.70	
		過年度	495,212	95,760	399,452	45,500	353,952	19.34	47.98	
		計	70,885,912	70,128,660	757,252	71,600	685,652	98.93	99.15	
	環境性能割	現年度	5,478,400	5,478,400	0	0	0	100.00	100.00	
		計	現年度	75,869,100	75,511,300	357,800	26,100	331,700	99.53	99.72
	過年度		495,212	95,760	399,452	45,500	353,952	19.34	47.98	
	計		76,364,312	75,607,060	757,252	71,600	685,652	99.01	99.20	
たばこ税		現年度	150,763,304	150,763,304	0	0	0	100.00	100.00	
		過年度	0	0	0	0	0	—	—	
		計	150,763,304	150,763,304	0	0	0	100.00	100.00	
入湯税		現年度	1,759,630	1,750,330	9,300	0	9,300	100.00	100.00	
		過年度	0	0	0	0	0	—	—	
		計	1,759,630	1,750,330	9,300	0	9,300	100.00	100.00	
一般会計 合 計		現年度	1,716,859,831	1,706,808,402	10,051,429	248,436	9,802,993	99.41	99.55	
		過年度	29,046,289	9,741,442	19,304,847	1,971,334	17,333,513	33.54	21.65	
		計	1,745,906,120	1,716,549,844	29,356,276	2,219,770	27,136,506	98.32	98.18	

収入済額 17 億 1,654 万 9,844 円は、前年度比 6,479 万 2,765 円 (3.9%) の増である。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

一般会計

(単位：円)

税目		区分		地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合 計	
				第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税	個 人	31	287,034	3	130,636	0	0	34	417,670		
	法 人	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	31	287,034	3	130,636	0	0	34	417,670		
固定資産税		74	1,491,600	11	91,700	28	147,200	113	1,730,500		
軽自動車税		8	28,200	3	26,100	3	17,300	14	71,600		
合計		113	1,806,834	17	248,436	31	164,500	161	2,219,770		
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		5 年時効経過					

国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合 計	
		第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		106	1,243,568	0	0	2	33,600	108	1,277,168
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		5 年時効経過			

介護保険事業特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合 計	
		第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料		0	0	0	0	56	410,710	56	410,710
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		2 年時効経過			

後期高齢事業特別会計

(単位：円)

税目	区分	地方税法第 15 条の 7 該当				地方税法		合 計	
		第 4 項		第 5 項		第 18 条第 1 項該当			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者 医療保険料		0	0	0	0	24	147,100	24	147,100
備考		執行停止にかかる時効経過		即時消滅		2 年時効経過			

不納欠損の地方税法上の該当条項別内訳は、上記のとおりである。

町 税 等 減 免 ・ 軽 減 額 状 況 表

一般会計

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
町民税	個 人	82,800	142,980	△ 60,180
	法 人	0	0	0
	計	82,800	142,980	△ 60,180
固定資産税		13,121,793	12,856,856	264,937
軽自動車税		862,000	946,500	△ 84,500
合 計		14,066,593	13,946,336	120,257

国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
国民健康保険税	65,794,176	72,621,295	△ 6,827,119

介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
介護保険料	0	0	0

後期高齢事業特別会計

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	83,377,280	0	83,377,280

町税等の減免・軽減額の状況は、上記のとおりである。

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	141,962,000	141,962,000	141,962,000	100.0	100.0
R06	138,103,000	138,103,000	138,103,000	100.0	100.0
増減額	3,859,000	3,859,000	3,859,000	—	—

地方譲与税は、国税として徴収される地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税を各譲与税法に基づき、地方公共団体へ譲与するものである。

収入済額 1 億 4,196 万 2 千円は、前年度比 385 万 9 千円（2.8%）の増である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 1,799 万 5 千円（前年度比 5.4%減）、自動車重量譲与税 5,979 万 4 千円（前年度比 2.8%増）、森林環境譲与税 6,417 万 3 千円（前年度比 5.4%増）である。

3 款 利子割交付税

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	2,571,000	2,571,000	2,571,000	100.0	100.0
R06	615,000	615,000	615,000	100.0	100.0
増減額	1,956,000	1,956,000	1,956,000	—	—

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が、市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額 257 万 1 千円は、前年度比 195 万 6 千円 (318.0%) の増である。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	8,686,000	8,686,000	8,686,000	100.0	100.0
R06	3,653,000	9,305,000	9,305,000	254.7	100.0
増減額	5,033,000	△ 619,000	△ 619,000	—	—

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が、市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額 868 万 6 千円は、前年度比 61 万 9 千円 (6.7%) の減である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	12,864,000	12,864,000	12,864,000	100.0	100.0
R06	4,107,000	10,949,000	10,949,000	266.6	100.0
増減額	8,757,000	1,915,000	1,915,000	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が、市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額 1,286 万 4 千円は、前年度比 191 万 5 千円 (17.5%) の増である。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	28,180,000	28,180,000	28,180,000	100.0	100.0
R06	27,958,000	27,958,000	27,958,000	100.0	100.0
増減額	222,000	222,000	222,000	—	—

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が、市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額 2,818 万円は、前年度比 22 万 2 千円 (0.8%) の増である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	411,970,000	411,970,000	411,970,000	100.0	100.0
R06	372,638,000	381,484,000	381,484,000	102.4	100.0
増減額	39,332,000	30,486,000	30,486,000	—	—

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額 4 億 1,197 万円は、前年度比 3,048 万 6 千円 (8.0%) の増である。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	7,841,000	7,841,000	7,841,000	100.0	100.0
R06	7,894,000	7,894,000	7,894,000	100.0	100.0
増減額	△ 53,000	△ 53,000	△ 53,000	—	—

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が、市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額 784 万 1 千円は、前年度比 5 万 3 千円 (0.7%) の減である。

９款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・％)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	68,936,000	68,936,000	68,936,000	100.0	100.0
R06	65,570,000	65,570,000	65,570,000	100.0	100.0
増減額	3,366,000	3,366,000	3,366,000	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額 6,893 万 6 千円は、前年度比 336 万 6 千円（5.1％）の増である。

１０款 地方特例交付金

(単位：円・％)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	23,682,000	23,682,000	23,682,000	100.0	100.0
R06	62,042,000	81,143,000	81,143,000	130.8	100.0
増減額	△ 38,360,000	△ 57,461,000	△ 57,461,000	—	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額 2,368 万 2 千円は、前年度比 5,746 万 1 千円（70.8％）の減である。

１１款 地方交付税

(単位：円・％)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	3,609,435,000	3,694,497,000	3,694,497,000	102.4	100.0
R06	3,423,550,000	3,513,345,000	3,513,345,000	102.6	100.0
増減額	185,885,000	181,152,000	181,152,000	—	—

地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、財源を保障するため国から交付されるものである。

全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額 36 億 9,449 万 7 千円は、前年度比 1 億 8,115 万 2 千円（5.2％）の増である。

1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	1,335,000	1,335,000	1,335,000	100.0	100.0
R06	1,481,000	1,481,000	1,481,000	100.0	100.0
増減額	△ 146,000	△ 146,000	△ 146,000	—	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものである。道路交通安全施設の設置及び管理の充当財源となっている。

収入済額 133 万 5 千円は、前年度比 14 万 6 千円 (9.9%) の減である。

1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	59,632,000	63,517,062	53,571,382	0	9,945,680	89.8	84.3
R06	54,038,000	56,575,077	47,008,340	0	9,566,737	87.0	83.1
増減額	5,594,000	6,941,985	6,563,042	0	378,943	—	—

収入済額 5,357 万 1,382 円は、前年度比 656 万 3,042 円 (14.0%) の増である。

収入の内訳は、分担金 749 万 2,887 円 (前年度比 1392.9%増)、負担金 4,607 万 8,495 円 (前年度比 0.9%減) である。

収入未済額 994 万 5,680 円は、主に過年度農業費負担金である。

1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	110,188,000	116,370,422	111,796,802	0	4,573,620	101.5	96.1
R06	99,953,000	108,652,623	103,960,303	0	4,692,320	104.0	95.7
増減額	10,235,000	7,717,799	7,836,499	0	△ 118,700	—	—

収入済額 1 億 1,179 万 6,802 円は、前年度比 783 万 6,499 円 (7.5%) の増である。

収入の内訳は、使用料 7,915 万 1,537 円 (前年度比 9.6%増)、手数料 3,264 万 5,265 円 (前年度比 2.9%増) である。

収入未済額 457 万 3,620 円は、主に過年度町営住宅使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	1,660,998,000	1,649,581,175	1,561,872,175	0	87,709,000	94.0	94.7
R06	1,980,776,000	1,941,593,632	1,901,201,632	0	40,392,000	96.0	97.9
増減額	△ 319,778,000	△ 292,012,457	△ 339,329,457	0	47,317,000	—	—

収入済額 15 億 6,187 万 2,175 円は、前年度比 3 億 3,932 万 9,457 円 (17.8%) の減である。

収入の内訳は、国庫負担金 8 億 6,097 万 1,003 円 (前年度比 6.5%増)、国庫補助金 6 億 9,566 万 3,935 円 (前年度比 36.1%減)、国庫委託金 523 万 7,237 円 (前年度比 42.1%増) である。

16款 県支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	1,231,791,000	1,027,459,553	1,000,594,653	0	26,864,900	81.2	97.4
R06	1,194,761,000	1,107,922,091	1,039,637,891	0	68,284,200	87.0	93.8
増減額	37,030,000	△ 80,462,538	△ 39,043,238	0	△ 41,419,300	—	—

収入済額 10 億 59 万 4,653 円は、前年度比 3,904 万 3,238 円 (3.8%) の減である。

収入の内訳は、県負担金 4 億 6,380 万 725 円 (前年度比 11.6%増)、県補助金 4 億 8,641 万 3,483 円 (前年度比 17.3%減)、県委託金 5,038 万 445 円 (前年度比 40.6%増) である。

17款 財産収入

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	53,731,000	55,196,075	55,141,115	0	54,960	102.6	99.9
R06	55,532,000	55,830,124	55,608,422	0	221,702	100.1	99.6
増減額	△ 1,801,000	△ 634,049	△ 467,307	0	△ 166,742	—	—

収入済額 5,514 万 1,115 円は、前年度比 46 万 7,307 円 (0.8%) の減である。

収入の内訳は、財産運用収入 2,226 万 6,733 円 (前年度比 17.6%増)、財産売払収入 3,287 万 4,382 円 (前年度比 10.3%減) である。

収入未済額 5 万 4,960 円の内訳は、主に土地建物貸付収入である。

18款 寄附金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	717,974,000	690,596,291	690,596,291	96.2	100.0
R06	469,482,000	469,497,420	469,497,420	100.0	100.0
増減額	248,492,000	221,098,871	221,098,871	—	—

収入済額 6 億 9,059 万 6,291 円は、前年度比 2 億 2,109 万 8,871 円 (47.1%) の増である。

収入の主な内訳は、ふるさと応援寄附金 6 億 7,262 万 3,500 円 (前年度比 44.7%増)、まち・ひと・しごと創生寄附金 1,206 万 8,400 円 (前年度比 277.1%増)、一般寄附金 60 万 3,991 円 (前年度比 117.9%増)、教育寄付金 530 万 400 円 (前年度比 345.4%増) である。

19款 繰入金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	763,841,000	763,818,074	763,818,074	100.0	100.0
R06	912,042,000	910,673,303	910,673,303	99.8	100.0
増減額	△ 148,201,000	△ 146,855,229	△ 146,855,229	—	—

収入済額 7 億 6,381 万 8,074 円は、前年度比 1 億 4,685 万 5,229 円 (16.1%) の減である。

収入の内訳は、財政調整基金 1 億 9,714 万 2 千円 (前年度比 34.6%減)、ふるさと応援基金 1 億 6,595 万 8 千円 (前年度比 33.7%減)、その他基金繰入金 4 億 71 万 8,074 円 (前年度比 11.6%増) 等である。

20款 繰越金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	192,004,000	234,333,236	234,333,236	122.0	100.0
R06	191,196,000	191,196,693	191,196,693	100.0	100.0
増減額	808,000	43,136,543	43,136,543	—	—

収入済額 2 億 3,433 万 3,236 円は、前年度比 4,313 万 6,543 円 (22.6%) の増である。

2 1 款 諸収入

(単位：円・％)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	258,648,000	300,753,854	259,481,004	0	41,272,850	100.3	86.3
R06	226,290,000	270,993,476	229,992,180	0	41,001,296	101.6	84.9
増減額	32,358,000	29,760,378	29,488,824	0	271,554	—	—

収入済額 2 億 5,948 万 1,004 円は、前年度比 2,948 万 8,824 円（12.8％）の増である。

収入の内訳は、延滞金加算金及び過料 284 万 5,752 円（前年度比 216.3％増）、貸付金元利収入 402 万 8 千円（前年度と同数）、受託事業収入 983 万 3,709 円（前年度比 43.0％増）、雑入 2 億 4,277 万 3,543 円（前年度比 11.3％増）である。

収入未済額 4,127 万 2,850 円の内訳は、畜産業費貸付金返還金、移住応援給付事業費補助金返納金、過年度学校給食費納付金等である。

2 2 款 町債

(単位：円・％)

年 度	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収納率 C/B
R07	443,109,000	440,600,000	352,200,000	79.5	79.9
R06	514,507,000	496,600,000	442,100,000	85.9	89.0
増減額	△ 71,398,000	△ 56,000,000	△ 89,900,000	—	—

令和 7 年度の借入額 3 億 5,220 万円は、前年比 8,990 万円（20.3％）の減である。

収 入 総 額 に 対 す る 町 債 の 割 合

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
歳入決算額	11,202,478,576	11,280,480,263	10,650,362,141	11,222,393,303	11,458,800,417
町 債	352,200,000	442,100,000	403,800,000	403,800,000	794,100,000
構 成 比	3.1	3.9	3.8	3.6	6.9

令和 7 年度の収入総額に対する町債の割合は、前年度比で 0.8 ポイント減少した。

(3) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	11,474,586,000	10,762,069,583	448,575,320	263,941,097	93.8
R06	11,408,894,000	10,836,047,027	337,026,000	235,820,973	95.0
増減額	65,692,000	△ 73,977,444	111,549,320	28,120,124	－
増減率	0.6	△ 0.7	33.1	11.9	－

支出済額 107 億 6,206 万 9,583 円は、前年度比 7,397 万 7,444 円（0.7％）の減である。

また、予算現額に対する執行率は 93.8％で、前年度比 1.2 ポイントの減少である。

翌年度繰越額 4 億 4,857 万 5,320 円の内訳は、総務費 4,661 万 320 円、農林水産業費 3,148 万 1 千円、土木費 3,922 万 9 千円、教育費 8,468 万 5 千円、災害復旧費 2 億 4,657 万円となっている。

一 般 会 計 ・ 目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

目的別 年度	令和 7 年度			令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額
	決算額	構成比	前年対比		
1 議 会 費	99,921,700	0.9	3.1	96,960,960	97,817,593
2 総 務 費	2,353,211,462	21.9	1.2	2,325,371,377	1,905,659,570
3 民 生 費	3,046,038,245	28.3	△ 0.3	3,055,627,102	3,017,939,801
4 衛 生 費	709,853,589	6.6	△ 10.8	795,839,930	726,172,317
5 労 働 費	4,353,050	0.0	2.8	4,233,262	3,707,500
6 農 林 水 産 業 費	837,037,640	7.8	13.2	739,466,227	777,002,630
7 商 工 費	236,604,885	2.2	△ 21.6	301,834,704	367,318,158
8 土 木 費	566,711,305	5.3	△ 10.8	635,379,799	538,318,446
9 消 防 費	342,439,535	3.2	△ 13.2	394,661,148	359,938,653
10 教 育 費	1,064,945,402	9.9	△ 7.2	1,147,296,800	1,034,060,990
11 災 害 復 旧 費	309,557,763	2.9	△ 10.9	347,532,096	417,178,865
12 公 債 費	832,061,301	7.7	4.0	799,827,925	769,667,334
13 諸 支 出 金	359,333,706	3.3	87.1	192,015,697	285,783,591
歳 出 合 計	10,762,069,583	100.0	△ 0.7	10,836,047,027	10,300,565,448
義 務 的 経 費	4,269,008,644	39.7	△ 2.0	4,357,753,213	4,066,401,204
人 件 費	1,782,096,735	16.6	△ 0.8	1,796,785,996	1,722,406,275
扶 助 費	1,654,850,608	15.4	△ 6.0	1,761,139,292	1,574,327,595
公 債 費	832,061,301	7.7	4.0	799,827,925	769,667,334
投 資 的 経 費	1,262,160,694	11.7	△ 4.8	1,326,328,813	1,454,041,156
そ の 他 の 経 費	5,230,900,245	48.6	1.5	5,151,965,001	4,780,123,088

義務的経費 42 億 6,900 万 8,644 円は、前年度比 8,874 万 4,569 円（2.0%）の減、投資的経費 12 億 6,216 万 694 円は、前年度比 6,416 万 8,119 円（4.8%）の減、その他の経費 52 億 3,090 万 245 円は、前年度比 7,893 万 5,244 円（1.5%）の増となっている。

不 用 額 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
不 用 額	263,941,097	235,820,973	243,175,552	301,158,544	293,996,840

不用額 2 億 6,394 万 1,097 円は、前年度比 2,812 万 124 円（11.9％）の増である。

その内訳は、議会費 855 万 3,300 円、総務費 1 億 728 万 8,218 円、民生費 4,753 万 5,755 円、衛生費 445 万 8,411 円、労働費 6 万 4,950 円、農林水産業費 842 万 2,360 円、商工費 1,090 万 6,115 円、土木費 163 万 4,695 円、消防費 146 万 7,465 円、教育費 2,125 万 9,598 円、災害復旧費 2,528 万 7,237 円、公債費 469 万 6,699 円等となっている。

また、前年度に比較して、総務費 5,612 万 3,595 円（109.7％）増、民生費 798 万 143 円（14.4％）減、衛生費 1 万 1,659 円（0.3％）減、農林水産業費 20 万 7,587 円（2.5％）増、商工費 259 万 3,181 円（19.2％）減、土木費 2,304 万 4,506 円（93.4％）減、消防費 74 万 2,387 円（33.6％）減、教育費 350 万 1,602 円（14.1％）減、災害復旧費 269 万 6,667 円（9.6％）減、公債費 144 万 2,376 円（23.5％）減等となっている。

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	108,475,000	99,921,700	0	8,553,300	92.1
R06	106,579,000	96,960,960	0	9,618,040	91.0
増減額	1,896,000	2,960,740	0	△ 1,064,740	—
増減率	1.8	3.1	—	△ 11.1	—

支出済額 9,992 万 1,700 円は、前年度比較 296 万 740 円 (3.1%) の増、執行率は 92.1% で、前年度を 1.1 ポイント上回っている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	2,507,110,000	2,353,211,462	46,610,320	107,288,218	93.9
R06	2,380,523,000	2,325,371,377	3,987,000	51,164,623	97.7
増減額	126,587,000	27,840,085	42,623,320	56,123,595	—
増減率	5.3	1.2	1069.1	109.7	—

支出済額 23 億 5,321 万 1,462 円は、前年度比較 2,784 万 85 円 (1.2%) の増、執行率は 93.9% で、前年度を 3.8 ポイント下回っている。

支出の内訳は、総務管理費 21 億 1,140 万 2,081 円 (前年度比 1.1%減)、徴税費 1 億 1,311 万 6,151 円 (前年度比 19.3%増)、戸籍住民基本台帳費 8,416 万 1,951 円 (前年度比 9.2%増)、選挙費 2,632 万 1,072 円 (前年度比 147.5%増)、統計調査費 1,665 万 5,115 円 (前年度比 130.8%増)、監査委員会費 155 万 5,092 円 (前年度比 13.0%増) である。

翌年度繰越額 4,661 万 320 円の内訳は、玖珠町役場庁舎長寿命化事業 (熱源設備等更新) 3,132 万 320 円、相続財産清算人委託業務 22 万円、道の駅童話の里くす直売所空調機改修事業 596 万 2 千円、戸籍附票システム改修事業 299 万 2 千円、戸籍附票標準準拠システム移行事業 611 万 6 千円である。

3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	3,093,574,000	3,046,038,245	0	47,535,755	98.5
R06	3,111,143,000	3,055,627,102	0	12,225,199	98.2
増減額	△ 17,569,000	△ 9,588,857	0	35,310,556	—
増減率	△ 0.6	△ 0.3	—	288.8	—

支出済額 30 億 4,603 万 8,245 円は、前年度比較 958 万 8,857 円 (0.3%) の減、執行率は 98.5% で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

支出の内訳は、社会福祉費 15 億 817 万 3,594 円 (前年度比 9.5% 減)、老人福祉費 1 億 9,705 万 7,656 円 (前年度比 6.4% 増)、児童福祉費 9 億 6,600 万 3,147 円 (前年度比 14.0% 増)、災害救助費 8 万円 (災害見舞金)、介護保険費 3 億 7,472 万 3,848 円 (前年度比 5.0% 増) である。

4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	714,312,000	709,853,589	0	4,458,411	99.4
R06	800,310,000	795,839,930	0	6,085,683	99.4
増減額	△ 85,998,000	△ 85,986,341	0	△ 1,627,272	—
増減率	△ 10.7	△ 10.8	—	△ 26.7	—

支出済額 7 億 985 万 3,589 円は、前年度比較 8,598 万 6,341 円 (10.8%) の減、執行率は 99.4% で、前年度と同数となっている。

支出の内訳は、保健衛生費 3 億 3,841 万 7,405 円 (前年度比 17.7% 減)、清掃費 3 億 7,143 万 6,184 円 (前年度比 3.4% 減) である。

5款 労働費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	4,418,000	4,353,050	0	64,950	98.5
R06	4,374,000	4,233,262	0	140,738	96.8
増減額	44,000	119,788	0	△ 75,788	—
増減率	1.0	2.8	—	△ 53.9	—

支出済額 435 万 3,050 円は、前年度比較 11 万 9,788 円 (2.8%) の増、執行率は 98.5% で、前年度を 1.7 ポイント上回っている。

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	876,941,000	837,037,640	31,481,000	8,422,360	95.4
R06	839,843,000	739,466,227	92,162,000	21,700,370	88.0
増減額	37,098,000	97,571,413	△ 60,681,000	△ 13,278,010	—
増減率	4.4	13.2	△ 65.8	△ 61.2	—

支出済額 8 億 3,703 万 7,640 円は、前年度比較 9,757 万 1,413 円 (13.2%) の増、執行率は 95.4% で、前年度を 7.4 ポイント上回っている。

支出の内訳は、農業費 6 億 3,032 万 3,780 円 (前年度比 25.2%増)、
林業費 2 億 636 万 3,860 円 (前年度比 12.5%減)、水産業費 35 万円 (前年と同数) である。

翌年度繰越額 3,148 万 1 千円の内訳は、農村地域防災減災事業 1,369 万 2 千円、農業体質強化基盤整備促進事業 (浦河内地区) 1,383 万 8 千円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業 395 万 1 千円である。

7款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	247,511,000	236,604,885	0	10,906,115	95.6
R06	315,334,000	301,834,704	0	27,462,842	95.7
増減額	△ 67,823,000	△ 65,229,819	0	△ 16,556,727	—
増減率	△ 21.5	△ 21.6	—	△ 60.3	—

支出済額 2 億 3,660 万 4,885 円は、前年度比較 6,522 万 9,819 円 (21.6%) の減、執行率は 95.6% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

8款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	607,575,000	566,711,305	39,229,000	1,634,695	93.3
R06	724,871,000	635,379,799	64,812,000	24,679,201	87.7
増減額	△ 117,296,000	△ 68,668,494	△ 25,583,000	△ 23,044,506	—
増減率	△ 16.2	△ 10.8	△ 39.5	△ 93.4	—

支出済額 5 億 6,671 万 1,305 円は、前年度比較 6,866 万 8,494 円 (10.8%) の減、執行率は 93.3% で、前年度を 5.6 ポイント上回っている。

支出の内訳は、土木管理費 8,653 万 4,162 円 (前年度比 6.2%減)、道路橋梁費 3 億 8,170 万 7,042 円 (前年度比 20.2%減)、河川費 74 万 5,045 円 (前年度比 65.3%減)、都市計画費 1,395 万 4,736 円 (前年度比 54.7%増)、住宅費 8,377 万 320 円 (前年度比 55.9%増) である。

翌年度繰越額 3,922 万 9 千円の内訳は、社会資本整備総合交付金事業 (唐杉線法面保護事業) 610 万円、社会資本整備総合交付金事業 (橋梁補修事業) 3,312 万 9 千円である。

9 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	343,907,000	342,439,535	0	1,467,465	99.6
R06	401,491,000	394,661,148	4,620,000	5,403,347	98.3
増減額	△ 57,584,000	△ 52,221,613	△ 4,620,000	△ 3,935,882	—
増減率	△ 14.3	△ 13.2	△ 100.0	△ 72.8	—

支出済額 3 億 4,243 万 9,535 円は、前年度比較 5,222 万 1,613 円（13.2%）の減、執行率は 99.6%で、前年度を 1.3 ポイント上回っている。

10 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	1,170,890,000	1,064,945,402	84,685,000	21,259,598	91.0
R06	1,173,158,000	1,147,296,800	1,100,000	27,130,010	97.8
増減額	△ 2,268,000	△ 82,351,398	83,585,000	△ 5,870,412	—
増減率	△ 0.2	△ 7.2	7598.6	△ 21.6	—

支出済額 10 億 6,494 万 5,402 円は、前年度比較 8,235 万 1,398 円（7.2%）の減、執行率は 91.0%で、前年度を 6.8 ポイント下回っている。

支出の内訳は、教育総務費 2 億 7,301 万 8,375 円（前年度比 25.7%減）、小学校費 8,893 万 3,740 円（前年度比 14.0%減）、中学校費 1 億 2,978 万 2,709 円（前年度比 5.2%減）、幼稚園費 102 万 8,822 円（前年度比 7.9%減）、社会教育費 2 億 8,198 万 8,897 円（前年度比 0.4%減）、保健体育費 2 億 9,019 万 2,859 円（前年度比 13.7%増）である。

翌年度繰越額 8,468 万 5 千円の内訳は、学校施設環境改善交付金事業（森中央小学校 LED 照明改修工事）1,928 万 1 千円、学校施設環境改善交付金事業（塚脇小学校 LED 照明・児童トイレ改修工事）6,540 万 4 千円である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	581,415,000	309,557,763	246,570,000	25,287,237	53.2
R06	545,861,000	347,532,096	170,345,000	39,447,135	63.7
増減額	35,554,000	△ 37,974,333	76,225,000	△ 14,159,898	—
増減率	6.5	△ 10.9	44.7	△ 35.9	—

支出済額 3 億 955 万 7,763 円は、前年度比較 3,797 万 4,333 円 (10.9%) の減、執行率は 53.2% で、前年度を 10.5 ポイント下回っている。

支出の内訳は、農林水産災害復旧費 1 億 7,567 万 1,740 円 (前年度比 18.4% 減)、土木施設災害復旧費 1 億 3,388 万 6,023 円 (前年度比 1.1% 増) である。

翌年度繰越額 2 億 4,657 万円の内訳は、補助耕地災害復旧事業 1 億 8,965 万 7 千円、道路橋梁単独災害復旧事業 886 万 3 千円、道路橋梁補助災害復旧事業 4,805 万円である。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	836,758,000	832,061,301	0	4,696,699	99.4
R06	805,967,000	799,827,925	0	3,331,666	99.2
増減額	30,791,000	32,233,376	0	1,365,033	—
増減率	3.8	4.0	—	41.0	—

支出済額 8 億 3,206 万 1,301 円は、前年度比較 3,223 万 3,376 円 (4.0%) の増、執行率は 99.4% で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
R07	359,342,000	359,333,706	0	8,294	100.0
R06	192,024,000	192,015,697	0	6,409	100.0
増減額	167,318,000	167,318,009	0	1,885	—
増減率	87.1	87.1	—	29.4	—

支出済額 3 億 5,933 万 3,706 円は、前年度比較 1 億 6,731 万 8,009 円 (87.1%) の増、
執行率は 100.0%である。

14款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	充 当 額	翌年度繰越額	不 用 額	充当率
R07	22,358,000	13,715,000	—	8,643,000	61.3
R06	20,000,000	12,584,000	—	7,416,000	62.9
増減額	2,358,000	1,131,000	—	1,227,000	—
増減率	11.8	9.0	—	16.5	—

充当額 1,371 万 5 千円は、前年度比 113 万 1 千円 (9.0%) の増である。

予 備 費 充 当 状 況 表

(単位：円)

款	項	目	節	充当額
総務費	総務管理費	財産管理費	工事請負費	891,000
総務費	総務管理費	基地対策費	工事請負費	4,259,000
衛生費	保険衛生費	給水施設整備事業費	需用費	209,000
農林水産業費	農業費	畜産業費	需用費	726,000
消防費	消防費	災害対策費	負担金補助及び交付金	500,000
教育費	保健体育費	B&G 海洋センター費	需用費	690,000
災害復旧費	農林水産災害復旧費	耕地災害復旧費	使用料及び賃借料	3,000,000
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	使用料及び賃借料	3,440,000
合 計				13,715,000

令和 7 年度の予備費充当状況は、上記のとおりである。

2 特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付事業

住宅新築資金等貸付事業決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	159,000	397,000	△ 238,000	△ 59.9
調 定 額	158,349	396,435	△ 238,086	△ 60.1
収 入 済 額	158,349	396,435	△ 238,086	△ 60.1
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 入 決 算	158,349	396,435	△ 238,086	△ 60.1
歳 出 決 算	158,349	396,435	△ 238,086	△ 60.1
基 金 積 立 額	158,349	396,435	△ 238,086	△ 60.1

前年度と比較して、歳入・歳出ともに23万8千円減少した。

① 歳入

歳入総額は15万8,349円で、過年度住宅貸付金元利収入13万円（構成比82.10%）、利子および配当金2万8,349円（構成比17.90%）である。

② 歳出

歳出総額は15万8,349円で、住宅新築資金等貸付基金積立金13万円（構成比82.10%）、住宅新築資金等貸付基金利子積立金2万8,349円（構成比17.90%）である。

③ 償還金の収入状況

前年度末未償還金残高2億9,831万9,263円に対し、収入済額は13万円、収入率0.044%、未償還金残高は2億9,818万9,263円である。

未償還額回収には分割納入等の措置もとられているが、引き続き対応を講じ、収入率の改善に向けた、一層の努力を望むものである。

(2) 国民健康保険事業

歳入、歳出の決算状況、実質収支の推移、被保険者の負担状況及び目的別収支状況は次のとおりである。

国民健康保険決算状況

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	A	1,794,194,240	1,820,356,331	△ 26,162,091	△ 1.4
歳 出 総 額	B	1,783,661,625	1,804,967,828	△ 21,306,203	△ 1.2
形 式 収 支 (A - B)	C	10,532,615	15,388,503	△ 4,855,888	△ 31.6
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)		10,532,615	15,388,503	△ 4,855,888	△ 31.6
単 年 度 収 支 額		△ 4,855,888	△ 3,507,181	△ 1,348,707	38.5

前年度と比較して歳入で 2,616 万 2,091 円、歳出で 2,130 万 6,203 円減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支は 1,053 万 2,615 円の黒字、単年度収支額は 485 万 5,888 円の赤字である。

① 歳入

歳入決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	312,619,480	17.42	301,368,565	16.55	11,250,915	3.73
使用料及び手数料	173,100	0.01	170,200	0.01	2,900	1.70
国 庫 支 出 金	121,000	0.01	1,022,000	0.06	△ 901,000	△ 88.16
県 支 出 金	1,319,503,174	73.54	1,341,922,793	73.72	△ 22,419,619	△ 1.67
財 産 収 入	581,250	0.03	581,641	0.03	△ 391	△ 0.07
繰 入 金	142,331,797	7.93	153,363,256	8.42	△ 11,031,459	△ 7.19
繰 越 金	15,388,503	0.86	18,895,684	1.04	△ 3,507,181	△ 18.56
諸 収 入	3,475,936	0.20	3,032,192	0.17	443,744	14.63
歳 入 合 計	1,794,194,240	100.00	1,820,356,331	100.00	△ 26,162,091	△ 1.44

歳入総額 17 億 9,419 万 4,240 円の内訳は、保険税 3 億 1,261 万 9,480 円 (構成比 17.42%)、使用料及び手数料 17 万 3,100 円 (同 0.01%)、国庫支出金 12 万 1,000 円 (同 0.01%)、県支出金 13 億 1,950 万 3,174 円 (同 73.54%)、財産収入 58 万 1,250 円 (同 0.03%)、繰入金 1 億 4,233 万 1,797 円 (同 7.93%)、繰越金 1,538 万 8,503 円 (同 0.86%)、諸収入 347 万 5,936 円 (同 0.20%) となっている。

決算年度末現在の基金額は、4,617 万 250 円の積立てを行い、2 億 6,992 万 3,775 円である。

令和7年度 国民健康保険税決算調書

(単位：円・％)

年 度		調 定 額	収 入 額	未収入額	不 納 欠損額	滞 納 繰越額	徴 収 率	
							7年度	6年度
現 年 度	一般	225,023,464	219,312,595	5,710,869	0	5,710,869	97.46	97.10
	退職	0	0	0	0	0	—	—
	後期	65,479,436	63,826,159	1,653,277	0	1,653,277	97.48	97.11
	介護	22,276,100	21,318,838	957,262	0	957,262	95.70	95.65
	計	312,779,000	304,457,592	8,321,408	0	8,321,408	97.34	97.00
過 年 度	一般	11,189,761	5,720,850	5,468,911	863,988	4,604,923	51.13	52.10
	退職	0	0	0	0	0	—	—
	後期	3,204,924	1,674,617	1,530,307	241,006	1,289,301	52.25	51.70
	介護	1,593,331	766,421	826,910	172,174	654,736	48.10	52.67
	計	15,988,016	8,161,888	7,826,128	1,277,168	6,548,960	51.05	52.08
計	一般	236,213,225	225,033,445	11,179,780	863,988	10,315,792	95.27	94.95
	退職	0	0	0	0	0	—	—
	後期	68,684,360	65,500,776	3,183,584	241,006	2,942,578	95.36	94.97
	介護	23,869,431	22,085,259	1,784,172	172,174	1,611,998	92.53	92.61
	計	328,767,016	312,619,480	16,147,536	1,277,168	14,870,368	95.09	94.79

保険税の未収入額は、1,614万7,536円、不納欠損額は、127万7,168円、滞納繰越額は、1,487万368円であり、令和7年度の徴収率は95.09%、前年度対比0.3ポイントの増となっている。

② 歳出

歳出決算状況

(単位：円・％)

区分 \ 年度	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	16,366,786	0.92	8,012,385	0.44	8,354,401	104.27
保険給付費	1,279,538,535	71.74	1,293,408,485	71.66	△ 13,869,950	△ 1.07
国民健康保険事業費納付金	414,748,290	23.25	476,874,957	26.42	△ 62,126,667	△ 13.03
保健事業費	15,153,601	0.85	12,594,896	0.70	2,558,705	20.32
基金積立金	46,170,250	2.59	581,641	0.03	45,588,609	7837.93
諸支出金	11,684,163	0.65	13,495,464	0.75	△ 1,811,301	△ 13.42
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
歳出合計	1,783,661,625	100.00	1,804,967,828	100.00	△ 21,306,203	△ 1.18

歳出総額は 17 億 8,366 万 1,625 円の内訳は、総務費 1,636 万 6,786 円（構成比 0.92％）、保険給付費 12 億 7,953 万 8,535 円（同 71.74％）、国民健康保険事業費納付金 4 億 1,474 万 8,290 円（同 23.25％）、保健事業費 1,515 万 3,601 円（同 0.85％）、基金積立金 4,617 万 250 円（同 2.59％）、諸支出金 1,168 万 4,163 円（同 0.65％）となっている。

被保険者 1 人当たり・1 世帯当たり保険税負担額の推移

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	増減率	令和 6 年度	増減率	令和 5 年度	増減率
保 險 税	312,619,480	3.7	301,368,565	△ 5.4	318,621,654	△ 8.6
1 人 当 たり 保 險 税	111,451	10.1	101,232	2.2	99,012	△ 2.6
1 世 帯 当 たり 保 險 税	166,022	8.1	153,603	△ 0.2	153,849	△ 4.3
世 帯 数	1,883	△ 4.0	1,962	△ 5.3	2,071	△ 4.4
被 保 険 者 数	2,805	△ 5.8	2,977	△ 7.5	3,218	△ 6.1

国民健康保険の加入者数は、人口減少や後期高齢者医療制度への移行、社会保険の適用拡大等により全国的に減少しているが、一方で、医療の高度化、高額薬剤の保険適用などによって一人当たり医療費が増加している状況である。

国民健康保険制度を安定的で持続可能な制度とするため、財政運営を県単位化することを目標に、県下で取り組みが進められていることから、本町においても、推進に向けて一層取り組まなければならない。

目 的 別 収 支 状 況

(単位：円・％)

項目 \ 年度				令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
事務費項目	収入	事務費国庫負担金	A	0	0	0	－	
	支出	総 務 費	B	16,366,786	8,012,385	8,354,401	104.27	
	差引	(A － B)	C	△ 16,366,786	△ 8,012,385	△ 8,354,401	104.27	
	A / B			0.0%	0.0%	－	－	
保険給付 保健事業項目	収入	保 險 税		312,619,480	301,368,565	11,250,915	3.73	
		国 庫 支 出 金		121,000	1,022,000	△ 901,000	△ 88.16	
		県支出金	療 養 諸 費 分	1,103,556,820	1,123,221,345	△ 19,664,525	△ 1.75	
			高 額 医 療 費 分	182,370,724	183,300,398	△ 929,674	△ 0.51	
			移 送 費 分	0	0	0	－	
			出 産 育 児 諸 費 分	1,500,630	2,496,050	△ 995,420	△ 39.88	
			葬 祭 費 分	360,000	380,000	△ 20,000	△ 5.26	
			保険者努力支援分	8,126,000	6,287,000	1,839,000	29.25	
			特別調整交付金分	19,537,000	21,822,000	△ 2,285,000	△ 10.47	
			県 2 号 繰 入 金	116,000	126,000	△ 10,000	△ 7.94	
			特定健康診査等負担金	3,936,000	4,290,000	△ 354,000	△ 8.25	
			小 計	1,319,503,174	1,341,922,793	△ 22,419,619	△ 1.67	
		計 D		1,632,243,654	1,644,313,358	△ 12,069,704	99.27	
		支出	保険給付費	療 養 諸 費	1,095,307,181	1,107,227,037	△ 11,919,856	△ 1.08
	そ の 他 の 給 付 金			184,231,354	186,181,448	△ 1,950,094	△ 1.05	
	小 計			1,279,538,535	1,293,408,485	△ 13,869,950	△ 1.07	
	国民健康保険事業費納付金		414,748,290	476,874,957	△ 62,126,667	△ 13.03		
	保 健 事 業 費		15,153,601	12,594,896	2,558,705	20.32		
	計 E		1,709,440,426	1,782,878,338	△ 73,437,912	△ 4.12		
	差 引 (D － E) F		△ 77,196,772	△ 138,564,980	61,368,208	－		
	D / E		95.48%	92.23%	3.26%	－		
	その他の項目	収入	前 年 度 繰 越 金		15,388,503	18,895,684	△ 3,507,181	△ 18.56
			繰 入 金		142,331,797	153,363,256	△ 11,031,459	△ 7.19
			そ の 他 の 収 入		4,230,286	3,784,033	446,253	11.79
			計 G		161,950,586	176,042,973	△ 14,092,387	△ 8.01
		支出	積 立 金		46,170,250	581,641	45,588,609	7,837.93
			そ の 他 の 支 出		11,684,163	13,495,464	△ 1,811,301	△ 13.42
計 H			57,854,413	14,077,105	43,777,308	310.98		
差 引 (G － H) I		104,096,173	161,965,868	△ 57,869,695	－			
G / H		279.93%	1250.56%	△ 970.63%	－			
実 質 収 入 (C + F + I)				10,532,615	15,388,503	△ 4,855,888	△ 31.56	

(3) 介護保険事業

歳入、歳出の決算状況は次のとおりである。

① 歳入

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
保 険 料	367,477,300	358,413,228	9,064,072	2.5
使用料及び手数料	30,770	33,900	△ 3,130	△ 9.2
国 庫 支 出 金	549,782,603	565,361,441	△ 15,578,838	△ 2.8
支 払 基 金 交 付 金	563,877,365	533,995,000	29,882,365	5.6
県 支 出 金	314,744,207	294,858,657	19,885,550	6.7
財 産 収 入	808,076	727,045	81,031	11.1
繰 入 金	413,719,867	334,654,976	79,064,891	23.6
繰 越 金	47,029,907	140,976,153	△ 93,946,246	△ 66.6
諸 収 入	3,041,095	360,440	2,680,655	743.7
町 債	0	0	0	—
歳 入 合 計	2,260,511,190	2,229,380,840	31,130,350	1.4

歳入総額 22 億 6,051 万 1,190 円の内訳は、第 1 号被保険者保険料 3 億 6,747 万 7,300 円 (構成比 16.26%)、国庫支出金 5 億 4,978 万 2,603 円 (同 24.32%)、支払基金交付金 5 億 6,387 万 7,365 円 (同 24.94% (第 2 号被保険者保険料))、県支出金 3 億 1,474 万 4,207 円 (同 13.92%)、繰入金 4 億 1,371 万 9,867 円 (同 18.30%)、諸収入 304 万 1,095 円 (同 0.13%) 等となっている。

繰入金の内訳は、介護給付費及び地域支援事業の町負担分 2 億 6,387 万 8,302 円、低所得者保険料軽減費 2,398 万 1,640 円、介護保険事務費 4,122 万 8,925 円、介護保険基金 8,463 万 1 千円となっている。

令和7年度 介護保険料 決算調書

(単位：円・％)

年 度		調 定 額	収 入 額	還 付 未済額	未収入額	不 納 欠 損 額	滞 納 繰越額	徴 収 率	
								7 年度	6 年度
現 年 度	特別徴収	343,707,700	343,707,700	0	0	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	23,457,540	23,202,120	0	255,420	0	255,420	98.91	97.76
	計	367,165,240	366,909,820	0	255,420	0	255,420	99.93	99.85
過 年 度	特別徴収	0	0	0	0	0	0	—	—
	普通徴収	1,534,421	567,480	0	966,941	410,710	556,231	36.98	30.80
	計	1,534,421	567,480	0	966,941	410,710	556,231	36.98	30.80
計	特別徴収	343,707,700	343,707,700	0	0	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	24,991,961	23,769,600	0	1,222,361	410,710	811,651	95.11	93.66
	計	368,699,661	367,477,300	0	1,222,361	410,710	811,651	99.67	99.57

介護保険料の未収入額は、122 万 2,361 円、不納欠損額は、41 万 710 円、滞納繰越額は、81 万 1,651 円であり、令和7年度の徴収率は99.67%、前年度対比0.1ポイントの増となっている。

② 歳出

歳 出 決 算 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増減額	増減率
総 務 費	41,228,925	40,078,136	1,150,789	2.9
保 険 給 付 費	2,046,859,109	1,935,568,018	111,291,091	5.7
財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
基 金 積 立 金	10,481,646	34,011,175	△ 23,529,529	△ 69.2
地 域 支 援 事 業 費	51,768,386	48,071,777	3,696,609	7.7
諸 支 出 金	59,880,255	124,621,827	△ 64,741,572	△ 52.0
予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	2,210,218,321	2,182,350,933	27,867,388	1.3

歳出総額 22 億 1,021 万 8,321 円の内訳は、保険給付費 20 億 4,685 万 9,109 円（構成比 92.61%）、地域支援事業費 5,176 万 8,386 円（同 2.34%）、総務費 4,122 万 8,925 円（同 1.87%）、基金積立金 1,048 万 1,646 円（同 0.47%）、諸支出金 5,988 万 255 円（同 2.71%）となっている。

諸支出金の内訳は、国庫負担金等の償還金 4,156 万 915 円、町負担金等の繰出金 1,798 万 5,200 円、第1号被保険者保険料還付金 33 万 4,140 円となっている。
翌年度へ繰り越すべき財源はないことから、実質収支は 5,029 万 2,869 円である。

③ 介護認定・基金の状況

介護認定

(単位：人・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
第 1 号被保険者	5,596	5,624	△ 28
うち介護認定者(第 2 号被保険者を含む)	1,088	1,051	37
要介護認定率	19.44	18.68	0.76

令和 8 年 3 月末の第 1 号被保険者は、5,596 人、そのうち介護認定者は、1,088 人（第 2 号被保険者を含む）で、要介護認定率は、19.44%となっており、介護認定者は前年度比 37 人の増である。

基金

(単位：円)

項 目	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
介護保険基金	295,863,050	△ 74,177,703	221,685,347
介護サービス事業基金	10,059,519	28,349	10,087,868

介護保険基金の現在高は、2 億 2,168 万 5,347 円であり、前年度末現在高と比較すると 7,417 万 7,703 円の減である。

介護サービス事業基金の現在高は、1,008 万 7,868 円であり、前年度末残高と比較すると 2 万 8,349 円の増である。

高齢化の進展により、介護給付費の増大が続く一方、現役世代の減少による介護人材の不足が深刻な状況になっており、介護サービス確保のためには、職場環境改善の支援や、経営改善の支援も必要となっている。また、同様に制度の運営に必要な財政への影響も懸念される状況である。

本町の保険給付に要する費用に不足が生じた場合の財源に充当する資金として、介護保険基金が設置されているが、令和 7 年度までの 10 年間の平均残高は、2 億 4,957 万円となっており、これまでのところ大きな財政の変動は無いが、人件費や物価の高騰に加え、介護人材の不足に対する支援等が必要になると考えられるため、策定中の第 10 期介護保険事業計画において、関係する機関や団体、施設等と十分に協議し、介護サービスの安定的な提供に努められたい。

(4) 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、保険者（事業実施主体）である大分県後期高齢者医療広域連合が療養の給付等を行い、市町村は、各種給付申請等の受付と保険料の徴収を行っている。

歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	228,386,200	203,811,002	24,575,198	12.06
使用料及び手数料	11,100	14,800	△ 3,700	△ 25.00
繰入金	85,465,259	84,031,383	1,433,876	1.71
繰越金	1,294,904	714,176	580,728	81.31
諸収入	973,496	735,369	238,127	32.38
歳入合計	316,130,959	289,306,730	26,824,229	9.27

歳入総額 3 億 1,613 万 959 円の内訳は、後期高齢者医療保険料 2 億 2,838 万 6,200 円（構成比 72.24%）、使用料及び手数料 1 万 1,100 円（同 0.01%）、繰入金 8,546 万 5,259 円（同 27.03%）、繰越金 129 万 4,904 円（同 0.41%）、諸収入 97 万 3,496 円（同 0.31%）である。

後期高齢者医療保険料決算調書

(単位：円・%)

税目別 区分		調定額	収入額	未収入額	不納欠損額	滞納繰越額	徴収率	
							7年度	6年度
現年	特別徴収	143,072,500	143,072,500	0	0	0	100.00	100.00
	普通徴収	85,614,500	85,128,000	486,500	0	486,500	99.43	99.72
	計	228,687,000	228,200,500	486,500	0	486,500	99.79	99.90
滞納繰越		601,376	185,700	415,676	147,100	268,576	30.88	20.86
合 計		229,288,376	228,386,200	902,176	147,100	755,076	99.61	99.71

保険料の未収入額は、90 万 2,176 円、不納欠損額は、14 万 7,100 円、滞納繰越額は、75 万 5,076 円であり、令和 7 年度の徴収率は 99.61%、前年度対比 0.1 ポイントの減となっている。

② 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
総 務 費	2,696,557	435,512	2,261,045	519.17
後期高齢者医療広域連合納付金	311,484,702	287,383,414	24,101,288	8.39
諸 支 出 金	581,100	192,900	388,200	201.24
予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	314,762,359	288,011,826	26,750,533	9.29

歳出総額 3 億 1,476 万 2,359 円の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金

3 億 1,148 万 4,702 円（構成比 98.96%）、総務費 269 万 6,557 円（同 0.86%）、諸支出金 58 万 1,100 円（同 0.18%）である。

③ 被保険者・各種申請受付者の状況

被保険者数

(単位：件・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
65～74 歳(障がい認定)	6	6	0	—
75 歳以上	3,271	3,199	72	2.25
合 計	3,277	3,205	72	2.25

各種申請受付者数

(単位：件・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	増減率
資 格 確 認 書 再 交 付 申 請	97	105	△ 8	△ 7.62
資 格 取 得 (変 更 ・ 喪 失) 障 が い ・ 特 定 疾 病 認 定 等	393	391	2	0.51
限度額適用・標準負担額減額申請等	80	115	△ 35	△ 30.43
療 養 費 支 給 申 請	138	103	35	33.98
高 額 医 療 費 支 給 申 請	324	308	16	5.19
高額医療・介護合算支給申請	223	210	13	6.19
食事療養費標準負担額差額申請	1	5	△ 4	△ 80.00
葬 祭 費 支 給 申 請	186	176	10	5.68
合 計	1,442	1,413	29	2.05

第8 基金の運用状況

年度末現在の基金残高

(単位：円)

	前年度末 現在高	決算年度 中増減	決算年度末 現在高
1 財政調整基金	845,168,801	15,198,076	860,366,877
2 減債基金	857,478,245	△ 19,459,868	838,018,377
3 土地開発基金	114,726,954	297,711	115,024,665
4 童話の里元気プロジェクト支援基金	75,699,083	△ 21,411,525	54,287,558
5 地域振興基金	666,572,487	△ 14,752,238	651,820,249
6 国民健康保険基金	223,753,525	46,170,250	269,923,775
7 高額療養費貸付基金	6,503,504	0	6,503,504
8 住宅新築資金等貸付事業基金	11,969,738	158,349	12,128,087
9 大学入学支度資金貸付基金	4,057,686	0	4,057,686
10 特別導入事業貸付基金	0	0	0
11 町営住宅敷金基金	12,063,183	△ 184,351	11,878,832
12 わらべの館運営基金	197,431,144	△ 7,573,500	189,857,644
13 スクールバス事業基金	7,339,650	14,168	7,353,818
14 文化会館建設基金	34,896,361	85,057	34,981,418
15 人材育成事業基金	17,085,008	△ 4,308,476	12,776,532
16 福祉基金	201,651,163	△ 915,456	200,735,707
17 町有林災害復旧事業等基金	42,576,189	113,412	42,689,601
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	6,505,974	14,171	6,520,145
19 内河野・小麦河野地区農業用水施設運営基金	151,868	0	151,868
20 介護保険基金	295,863,050	△ 74,177,703	221,685,347
21 古後地区移動通信用鉄塔施設維持管理基金	2,085,490	0	2,085,490
22 玖珠町有機センター施設維持管理基金	2,766,549	14,171	2,780,720
23 介護サービス事業基金	10,059,519	28,349	10,087,868
24 童話の里くす・ふるさと応援基金	759,828,548	174,803,822	934,632,370
25 玖珠町畜産振興基金	1,000,000	0	1,000,000
26 一般旅券発給事務証紙購買基金	1,000,000	0	1,000,000
27 子ども医療費助成事業基金	104,819,398	4,613,915	109,433,313
28 玖珠町青少年文化・スポーツ振興基金	0	0	0
29 次世代教育環境整備基金	72,979,458	2,801,412	75,780,870
30 玖珠町子ども・子育て支援事業基金	51,685,610	△ 15,257,647	36,427,963
31 町道維持管理事業基金	31,365,636	△ 7,843,709	23,521,927
32 玖珠町学力向上推進事業基金	100,426,502	△ 34,759,252	65,667,250
33 わらべの館図書室運営基金	24,793,764	△ 9,040,563	15,753,201
34 公共施設等総合管理基金	920,803,386	219,844,081	1,140,647,467
35 森林環境譲与税基金	21,208,513	6,347,599	27,556,112
36 玖珠町ホームページ保守運用基金	13,937,037	△ 2,118,190	11,818,847
37 公営塾運営事業基金	21,736,055	△ 18,277,894	3,458,161
38 玖珠町新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金	662,260	△ 81,492	580,768
39 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)基金	0	5,768,400	5,768,400
40 LED 防犯灯維持管理事業基金	3,487,785	△ 267,274	3,220,511
41 町道排水構造物改修事業基金	14,339,970	△ 4,915,624	9,424,346
42 くすまちメルサンホール管理基金	0	4,455,000	4,455,000
計	5,780,479,093	245,383,181	6,025,862,274

地方自治法第241条第1項及び玖珠町基金条例第2条、第4条及び第5条の規定に基づき、基金設置の目的に従って、適正に運用されていると認められた。

第9 まとめ

令和7年度一般会計当初予算は、「地場産品の販路拡大や魅力発信」、「地域経済の活性化及び将来的な移住拡大」、「国土強靱化に向けた環境整備」という三点を基本方針として編成された。

成立した一般会計当初予算は、前年度比3億5,000万円（3.4%）増の106億8,200万円となった。また、8月発生豪雨災害やふるさと応援寄付金の増額対応等により、一般会計において9回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた令和7年度の一般会計予算現額は、当初比8億166万6千円（7.5%）増の114億8,366万6千円となった。

令和7年度の一般会計決算は、歳入が112億247万8,576円、歳出が107億6,206万9,583円となった。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4億4,040万8,993円のプラスとなり、この額から令和8年度への繰越事業に充当すべき財源である5,874万4,320円を差し引いた実質収支は、3億8,166万4,673円の黒字となっている。

次に、実質収支3億8,166万4,673円から、前年度の実質収支4億2,010万2,236円を差し引いた単年度収支は、3,843万7,563円の赤字となった。

また、当該年度末の一般会計と特別会計を併せた町債の現在高は、64億7,238万8,412円で、前年度末に比べ4億6,000万633円（6.6%）減少した。町債の元金等償還額は、8億1,220万633円で、前年度に比較して2,723万5,202円（3.5%）増加した。

一方、財源対策の基金である財政調整基金は、前年度末に比べ1,519万8,076円（1.8%）増加して、当年度末現在高は、8億6,036万6,877円となっている。

歳入

一般会計の歳入総額については、前年度から 7,800 万 1,687 円（0.7%）の減となった。町税や地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等が増額となったものの、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金等が減額となったことが主な要因である。

町税については、延滞金も含め 17 億 1,654 万 9,844 円が決算額となっており、令和 6 年度と比較し 6,479 万 2,765 円（3.9%）の増となっている。全体の徴収率は 98.32%で、前年度に比較して 0.14 ポイント増加している。

令和 7 年度の町税全体の調定額については、令和 6 年から実施された定額減税の反動増があったほか、賃上げなどで給与所得が増加したことにより、個人住民税が 6,357 万 2,045 円（3.8%）増の 17 億 4,590 万 6,120 円となっている。

前年度からの滞納繰越額となる過年度調定額については、前年度に対し 50 万 2,927 円（1.7%）の減となっている。

また、不納欠損額については、221 万 9,770 円で、令和 6 年度と比べると 22 万 1,149 円（11.1%）の増となっている。引き続き滞納者の資力・財産調査を実施し、早期の未収債権解消に努められたい。

貴重な自主財源である、ふるさと応援寄付金については、令和 6 年度から、2 億 779 万 3,300 円（44.7%）増の 6 億 7,262 万 3,500 円が決算額となった。ふるさと応援寄付金に係る事業費の財源については、令和 7 年度から、当該年度の寄付額を充当し、残額をふるさと応援基金に積み立てることとしており、特定財源としての位置づけが明確となった。

一方で、令和 6 年度の後半から、ふるさと納税業務を委託事業としたことにより、同委託事業費が前年度に比較し 1,252 万 7,913 円（73.4%）増加しており、費用対効果の検証が必要と考えられる。適切な事業管理のうえ、地場産業の活性化、地域課題の解決といった、初期の目的が達成されることを期待するものである。

歳出

一般会計の歳出総額については、令和 6 年度決算額から 7,397 万 7,444 円（0.7%）の減となった。これは、庁舎長寿命化事業、協賛企業等委託料、農業体質強化基盤整備促進事業、十の釣排水路改修工事、公共施設等総合管理基金積立金の増額等により、総務費、農林水産業費、公債費、

諸支出金等において増額となった一方、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金、物価高騰対応重点支援給付金、ごみ収集車整備事業、市町村営急傾斜地崩壊対策事業工事、町道維持管理基金積立金、特定防衛施設周辺整備事業等の終了により民生費、衛生費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費等が減額となったこと等が主な要因である。

また、農村地域防災減災事業、農業体質強化基盤整備促進事業（浦河内地区）、社会資本整備総合交付金事業（橋梁補修事業）、学校施設環境改善交付金事業（森中央小学校 LED 照明改修工事）、学校施設環境改善交付金事業（塚脇小学校 LED 照明・児童トイレ改修工事）、補助耕地災害復旧事業等、4 億 1,725 万 5 千円（前年度比 8,022 万 9 千円増）が翌年度繰越額となっている。

行財政改革推進計画との比較

令和元年度に策定された玖珠町行財政改革プランでは、実施計画に取り組んだ場合の、財政指数の目標値を、令和 8 年 3 月末の経常収支比率は、96.8%、地方債残高は、65 億 3,800 万円、財政調整基金残高は、7 億 2,500 万円に設定している。

令和 7 年度の決算による経常収支比率は、目標値を 3 ポイント下回り、93.8%となっており、前年度から 1.4 ポイント改善した。

町債残高については、決算残高が目標値を 6,561 万 1,588 円下回り、64 億 7,238 万 8,412 円となっており、前年度から 4 億 6,000 万 633 円改善した。

また、財政調整基金残高は、目標値を 1 億 3,536 万 6,877 円上回り、8 億 6,036 万 6,877 円となっており、前年度末から 1,519 万 8,076 円改善した。

令和 7 年度決算の特徴的なものとして、国税の増収等により国の補正予算において、普通交付税が 1 兆 2,223 億円増額され、大分県にも市町村分として 78 億円の追加交付があり、これにより、本町の普通交付税も増額されたことが挙げられる。結果として経常一般財源が増加し、一時的に財政収支が好転した数値の要因になったものと考えられる。

実施計画との比較では、各数値とも目標値を達成したものとなっているが、この実施計画の中において、「債権管理の推進」を重点課題に設定し、具体的な債権管理コスト等の軽減を図る施策として、債権管理に関する例規を制定するとしているが、現時点で未達成である。

本決算においても、各部署において、債権者の死亡や転居先不明、破産等で長期未収債権の処理が進まず、担当者が苦慮している実態が見受けられた。

回収の見込みがない債権については、統一した基準による債権の放棄を行い、効率的な債権管理事務を構築されたい。

また、建物の経年劣化や施設の維持管理に係る経費の高騰等に対応し、受益と負担の適正化を進めるため推進が計画されていた、「受益者負担による公共料金の改定」についても、具体的な取り組みが行われていないようである。

急激な物価の上昇は続いており、施設の維持管理においても、コストの増加に直結している。納税者である住民から共感と理解を得られるよう、使用料を見直し、持続可能な行財政基盤を確立するため適正化を推進されたい。

むすび

令和7年度の決算状況については、現時点で特に懸念される決算収支や指標は見受けられないが、自治体財政の体力を図る指標の一つとされ、年度間の財源の不均衡調整や災害時に必要となる財政調整基金は、実質単年度収支の赤字が始まった平成23年度の残高から8億6,340万円（50.5%）減少した。また、実質単年度収支については、直近5年間の平均が2億4,000万円の赤字、15年間の平均でも1億9,000万円の赤字となっている。

この二つの指標からは、毎年の財政収支において、歳入予算が1億9,000万円程度不足し、不足分を財政調整基金の取り崩しで対処する状況となっていると解される。

中東情勢の影響を受けた原油価格上昇等により、今後も物価の高騰は続き、人手不足も関連して人件費も引き続き上昇することが予見されることから、財政運営はさらに困難なものになると思われるが、事業の取捨選択により、弾力的かつ持続可能な財政基盤の確立に努められたい。

以 上

参 考 資 料

【 資料 ： 総務課 財政班 】

(表) 年度別財政指数の推移 58

(表) 標準財政規模及び実質収支比率の状況 59

【 資料 ： 総務課 行政班 】

(表) 部局別職員数・職員数の推移 59

年度別財政指数の推移

(単位：％)

年 度	実質収支比率	経常収支比率	財政力指数	公債費比率
62	3.8	90.8	0.351	15.7
63	5.4	75.9	0.350	12.5
元	3.1	80.1	0.331	12.8
2	3.9	79.8	0.311	12.3
3	3.0	79.0	0.299	11.5
4	3.6	80.1	0.301	11.2
5	3.7	81.2	0.306	10.7
6	6.0	83.8	0.316	11.0
7	3.3	82.9	0.327	11.1
8	3.8	83.8	0.338	10.6
9	2.6	82.7	0.337	8.8
10	3.1	82.7	0.333	10.4
11	4.5	82.2	0.324	10.7
12	3.6	81.0	0.321	10.0
13	3.5	84.0	0.349	10.6
14	5.8	86.2	0.349	9.9
15	6.8	85.5	0.350	9.5
16	6.3	88.8	0.359	9.4
17	5.8	89.4	0.368	8.8
18	6.3	89.7	0.381	8.7
19	6.7	88.3	0.384	8.0
20	6.8	87.2	0.382	6.9
21	7.6	85.1	0.371	5.6
22	8.4	82.1	0.353	5.6
23	7.0	85.9	0.341	5.4
24	6.6	89.3	0.331	4.9
25	5.6	88.1	0.332	4.7
26	7.5	93.6	0.335	4.5
27	6.6	89.8	0.341	3.5
28	7.5	89.5	0.348	3.3
29	6.3	91.2	0.353	3.3
30	6.2	94.6	0.360	3.4
元	10.7	95.3	0.361	3.2
2	10.8	93.7	0.366	3.1
3	5.3	88.5	0.356	2.8
4	8.9	92.3	0.353	3.5
5	5.9	94.2	0.355	3.9
6	7.7	95.2	0.365	4.3
7	6.7	93.8	0.368	4.6
参 考 値	3 ％ ～ 5 ％ 程度が望ましい	75 ％ 以下が 望 ま し い	1 に 近 い 程 財 源 に 余 裕	15 ％ 以上警戒 20 ％ 以上危険

標準財政規模及び実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

年 度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
12	5,224,756	186,481	3.6
13	5,078,770	176,371	3.5
14	4,842,247	279,971	5.8
15	4,493,922	306,534	6.8
16	4,413,412	277,230	6.3
17	4,499,395	261,759	5.8
18	4,461,335	280,814	6.3
19	4,506,610	301,466	6.7
20	4,848,389	315,672	6.5
21	4,946,681	377,825	7.6
22	5,230,612	440,525	8.4
23	5,080,152	353,310	7.0
24	5,024,209	330,123	6.6
25	5,033,595	282,267	5.6
26	4,962,024	373,277	7.5
27	5,059,179	335,702	6.6
28	5,002,586	372,770	7.5
29	4,952,762	310,703	6.3
30	4,872,913	301,997	6.2
元	4,952,081	528,671	10.7
2	5,100,797	549,689	10.8
3	5,467,907	289,893	5.3
4	5,305,766	473,428	8.9
5	5,350,562	317,035	5.9
6	5,475,078	420,102	7.7
7	5,654,715	381,665	6.7

部局別職員数・職員数の推移

部 局	令和8年4月1日		令和7年4月1日		給 与 支 給 区 分
	定数	実数	定数	実数	
町 長 の 事 務 部 局	158	146	158	140	一般会計 131 特別会計 15
議会事務局・監査委員事務局	4	3	4	3	一 般 会 計
選挙管理委員会事務局	1	0	1	0	〃
農業委員会事務局	5	3	5	4	〃
教育委員会事務局	76	30	76	30	〃
水 道 事 業	9	4	9	4	企 業 会 計
計	253	186	253	181	

※ 派遣職員含まず

令和8年4月1日 現在

派遣職員	玖珠九重行政事務組合	4名
	大分県後期高齢者医療広域連合	1名
	玖珠町社会福祉協議会	1名

参考

平成 4年4月1日 実数	237名
平成 5年4月1日 実数	239名
平成 6年4月1日 実数	236名
平成 7年4月1日 実数	231名
平成 8年4月1日 実数	231名
平成 9年4月1日 実数	232名
平成10年4月1日 実数	228名
平成11年4月1日 実数	224名
平成12年4月1日 実数	225名
平成13年4月1日 実数	222名
平成14年4月1日 実数	219名
平成15年4月1日 実数	219名
平成16年4月1日 実数	212名
平成17年4月1日 実数	212名
平成18年4月1日 実数	206名
平成19年4月1日 実数	200名
平成20年4月1日 実数	197名
平成21年4月1日 実数	191名
平成22年4月1日 実数	191名
平成23年4月1日 実数	187名
平成24年4月1日 実数	185名
平成25年4月1日 実数	187名
平成26年4月1日 実数	184名
平成27年4月1日 実数	186名
平成28年4月1日 実数	187名
平成29年4月1日 実数	188名
平成30年4月1日 実数	186名
平成31年4月1日 実数	187名
令和 2年4月1日 実数	185名
令和 3年4月1日 実数	183名
令和 4年4月1日 実数	182名
令和 5年4月1日 実数	183名
令和 6年4月1日 実数	184名
令和 7年4月1日 実数	181名
令和 8年4月1日 実数	186名

実数

普通会計 182名 企業会計 4名 計 186名
(派遣職員含まず)

玖珠町公営企業会計決算審査意見

(写)

監第 81801 号

令和 8 年 8 月 18 日

玖珠町長 宿 利 政 和 様

玖珠町監査委員 河 野 好 美

玖珠町監査委員 秦 時 雄

令和 7 年度 玖珠町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度玖珠町公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

令和7年度 玖珠町公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	67
第2	審査の対象	67
第3	審査の期間及び場所	67
第4	審査の方法	67
第5	審査の結果	67
第6	玖珠町水道事業会計決算の概要	68
1	業務の状況	68
2	建設改良事業の状況	68
3	予算執行の状況	69
4	経営の状況	72
5	剰余金計算書	73
6	経営の分析	74
7	財政の状況	75
8	キャッシュ・フロー計算書	78
第7	玖珠町簡易水道事業会計決算の概要	79
1	業務の状況	79
2	建設改良事業の状況	79
3	予算執行の状況	80
4	経営の状況	83
5	剰余金計算書	84
6	経営の分析	85
7	財政の状況	86
8	キャッシュ・フロー計算書	88
第8	まとめ	89

令和 7 年度 玖珠町公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

- 1 令和 7 年度 玖珠町水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度 玖珠町簡易水道事業会計決算

第 3 審査の期間及び場所

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 17 日まで
監査委員事務局 監査事務室

第 4 審査の方法

令和 7 年度玖珠町公営企業会計決算等の審査に当たっては、玖珠町監査基準に従い、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係書類の照合等を行うとともに、関係職員からの説明を聴取し、併せて例月出納検査、財務監査及び行政監査の結果を踏まえて、審査を実施した。

第 5 審査の結果

令和 7 年度玖珠町公営企業会計の決算報告書及び財務諸表等の書類は、法令に定められた様式を備えており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は、その目的に沿って実施され、収入支出の事務処理についても適正であると認められた。

なお、予算執行及び事務処理の状況については、例月出納検査を通じて検査を実施しており、その結果、良好に処理されていることが認められた。

第6 玖珠町水道事業会計決算の概要

1 業務の状況

(1) 普及状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	前年比
行政区域内人口	A	13,332 人	13,584 人	△ 252 人	△ 1.9%
計画給水人口	B	9,100 人	9,100 人	0 人	0.0%
給水人口	C	7,411 人	7,526 人	△ 115 人	△ 1.5%
普及率	行政区域内 (C/A)	55.6%	55.4%	0.2%	0.3%
	計画給水区域内 (C/B)	81.4%	82.7%	△ 1.3%	△ 1.5%
給水件数		4,358 件	4,340 件	18 件	0.4%

(2) 配水量及び有収水量の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	前年比
配水量	1,384,287 m ³	1,414,942 m ³	△ 30,655 m ³	△ 2.2%
有収水量	1,036,842 m ³	1,081,398 m ³	△ 44,556 m ³	△ 4.1%
有収率	74.9%	76.4%	△ 1.5%	△ 2.0%
一日最大配水量	4,805 m ³	4,948 m ³	△ 143 m ³	△ 2.9%
一日平均配水量	186.8 m ³	188.0 m ³	△ 1.2 m ³	△ 0.6%
一人一日平均配水量	511.7ℓ	515.1ℓ	△ 3.4ℓ	△ 0.7%

2 建設改良事業の状況

(単位：円)

契約内容	契約先	契約金額
玖珠町上水道大隈地区配水管布設工事	株式会社宇佐建設	33,099,000
玖珠町水道事業浄水施設等運転管理業務委託	アイテック株式会社	21,780,000
陣ヶ台浄水場インターフェイス盤PLC更新工事	柳井電機工業株式会社	10,285,000
量水器交換工事(その1、その2)	WATER LINE、長谷部合資会社	4,163,500

本年度における主な請負工事として、玖珠町上水道大隈地区配水管布設工事、玖珠町水道事業浄水施設等運転管理業務委託、陣ヶ台浄水場インターフェイス盤PLC更新工事、量水器交換工事(その1、その2)が行われた。

3 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備 考 (うち仮受消費税)
第 1 款 事業収益	238,134,000	232,934,890	△ 5,199,110	97.8	18,663,347
第 1 項 営業収益	213,339,000	206,926,426	△ 6,412,574	97.0	18,659,917
第 2 項 営業外収益	24,755,000	25,970,734	1,215,734	104.9	0
第 3 項 特別利益	40,000	37,730	△ 2,270	94.3	3,430

第一項営業収益のうち、給与収益は、1 億 8,389 万 8,899 円である。

収益的支出（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
第 2 款 事業費用	218,846,000	194,229,891	24,616,109	88.8	8,143,093
第 1 項 営業費用	201,090,000	184,845,539	16,244,461	91.9	8,136,372
第 2 項 営業外費用	12,316,000	9,310,421	3,005,579	75.6	0
第 3 項 特別損失	440,000	73,931	366,069	16.8	6,721
第 4 項 予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

事業収益は、予算額 2 億 3,813 万 4 千円に対し、決算額は 2 億 3,293 万 4,890 円（収入率 97.8％）で、予算額を 519 万 9,110 円下回っている。

事業費用は、予算額 2 億 1,884 万 6 千円に対し、決算額は 1 億 9,422 万 9,891 円（執行率 88.8％）で、不用額 2,461 万 6,109 円が生じている。

《 収益的収支 》

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
事 業 収 益 (A)	232,934,890	237,494,527	△ 4,559,637
事 業 費 用 (B)	194,229,891	177,430,972	16,798,919
収 益 的 収 支 (A-B)	38,704,999	60,063,555	△ 21,358,556

収益的収支については、3,870 万 4,999 円の黒字となっている。

(2) 資本的収及び支出の執行状況

資本的収入（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備 考 (うち仮受消費税)
第 3 款 資本的収入	2,456,000	0	△ 2,456,000	－	0
第 1 項 補助金	1,000	0	△ 1,000	－	0
第 2 項 企業債	0	0	0	－	0
第 3 項 出資金	0	0	0	－	0
第 4 項 工事負担金	2,455,000	0	△ 2,455,000	－	0

資本的支出（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
第 4 款 資本的支出	111,156,000	87,754,762	23,401,238	78.9	4,592,061
第 1 項 建設改良費	73,913,000	50,512,671	23,400,329	68.3	4,592,061
第 2 項 企業債償還金	37,137,000	37,136,364	636	100.0	0
第 3 項 国庫補助金返還金	106,000	105,727	273	99.7	0

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

資本的収入は、予算額 245 万 6 千円に対し、決算額はない。

資本的支出は、予算額 1 億 1,115 万 6 千円に対し、決算額は 8,775 万 4,762 円（執行率 78.9％）で、不用額 2,340 万 1,238 円が生じている。

(3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8,775 万 4,762 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 459 万 2,061 円及び当年度分損益勘定留保資金 3,731 万 8,148 円、建設改良積立金の 4,584 万 4,553 円で補填した。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債の状況

企業債の前年度末残高は 1 億 7,937 万 5,959 円であり、本年度は 3,713 万 6,364 円が償還され、年度末現在の未償還残高は 1 億 4,223 万 9,595 円である。

② 一時借入金（予算第 5 条）

当年度の一時借入金の限度額は、1 億円と定められているが、借り入れは行われていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 6 条）

営業費用、営業外費用の間での流用は行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 7 条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費 2,970 万 6,715 円については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営の状況

(1) 損益計算書（消費税抜き）

（単位：円・％）

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成率	増減	前年度比
1.営業収益	188,266,509	87.9	191,300,426	87.6	△ 3,033,917	△ 1.6
(1) 給水収益	167,180,820	78.0	174,149,945	79.7	△ 6,969,125	△ 4.0
(2) 受託給水工事収益	16,536,689	7.7	12,761,381	5.8	3,775,308	29.6
(3) その他の営業収益	3,553,500	1.7	4,389,100	2.0	△ 835,600	△ 19.0
①材料売却収益	0	0.0	0	0.0	0	－
②手数料	3,553,500	1.7	4,389,100	2.0	△ 835,600	△ 19.0
(4) 他会計負担金	995,500	0.5	0	0.0	皆増	－
3.営業外収益	25,971,552	12.1	25,989,173	11.9	△ 17,621	△ 0.1
(1) 受取利息及び配当金	186,050	0.1	3,560	0.0	182,490	5126.1
(2) 長期前受金戻入	25,613,404	12.0	25,974,333	11.9	△ 360,929	△ 1.4
(3) 雑収益	172,098	0.1	11,280	0.0	160,818	1425.7
5.特別利益	34,300	0.0	1,163,000	0.5	△ 1,128,700	△ 97.1
(1) 過年度損益修正益	34,300	0.0	1,163,000	0.5	△ 1,128,700	△ 97.1
小 計	214,272,361	100.0	218,452,599	100.0	△ 4,180,238	△ 1.9
2.営業費用	176,709,167	98.1	158,050,124	97.3	18,659,043	11.8
(1) 原水及び浄水費	37,021,312	20.5	35,557,621	21.9	1,463,691	4.1
(2) 配水及び給水費	24,386,102	13.5	15,741,640	9.7	8,644,462	54.9
(3) 受託給水工事費	16,535,163	9.2	12,759,456	7.9	3,775,707	29.6
(4) 総係費	35,835,038	19.9	31,223,966	19.2	4,611,072	14.8
(5) 減価償却費	62,931,552	34.9	62,767,441	38.7	164,111	0.3
4.営業外費用	3,383,046	1.9	4,220,330	2.6	△ 837,284	△ 19.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,314,921	1.8	4,153,293	2.6	△ 838,372	△ 20.2
(2) 雑支出	68,125	0.0	67,037	0.0	1,088	1.6
(3) 補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
6.特別損失	67,210	0.0	122,720	0.1	△ 55,510	△ 45.2
(1) 過年度損益修正損	67,210	0.0	122,720	0.1	△ 55,510	△ 45.2
小 計	180,159,423	100.0	162,393,174	100.0	17,766,249	10.9
当年度純利益・損失	34,112,938	－	56,059,425	－	△ 21,946,487	－

① 収益

総収益の決算額は 2 億 1,427 万 2,361 円である。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 1 億 8,826 万 6,509 円、長期前受金戻入等の営業外収益 2,597 万 1,552 円及び特別利益 3 万 4,300 円である。

② 費用

総費用の決算額は 1 億 8,015 万 9,423 円である。

費用の内訳は、受託給水工事費、総係費、減価償却費等の営業費用 1 億 7,670 万 9,167 円、支払利息等の営業外費用 338 万 3,046 円及び過年度損益修正損等の特別損失 6 万 7,210 円である。

③ 当年度純利益

当年度純利益は、3,411 万 2,938 円である。

5 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	552,988,942	7,999,598	409,682,435	970,670,975
前年度処分額	42,580,017	0	△ 42,580,017	0
条例による処分額	42,580,017	0	△ 42,580,017	0
処分後残高	595,568,959	7,999,598	367,102,418	970,670,975
当年度変動額	0	0	34,112,938	34,112,938
当年度純利益	0	0	34,112,938	34,112,938
当年度末残高	595,568,959	7,999,598	401,215,356	1,004,783,913

当年度の資本合計は 10 億 478 万 3,913 円となっており、前年度末の資本金合計額 9 億 7,067 万 975 円に比べ 3,411 万 2,938 円の増となっている。

6 経営の分析

(1) 経営指標に関する事項

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	118.96	133.91	△ 14.95
有形固定資産減価償却率	58.41	57.36	1.05
管 路 経 年 化 率	36.00	34.41	1.59
管 路 更 新 率	0.60	0.60	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は118.96％で、前年度比14.95ポイント減である。

健全経営の水準（100％）は、これを上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.05ポイント増の58.41％、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.59ポイント増の36.00％と施設の老朽化が進んでいる。

これに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比と同数値の0.60％となっている。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
供 給 単 価	161 円 24 銭	161 円 04 銭	0.2
給 水 原 価	133 円 04 銭	114 円 24 銭	18.8
料 金 回 収 率	121.20％	140.97％	△ 19.77

供給単価は161.24円で、前年度より0.2円（0.1％）増である。

給水原価は133.04円となり、前年度より18.8円（16.5％）増である。供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が1 m³あたり28.20円上回った。

給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は121.20％となり、前年度より19.77ポイント減であるが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況（100％）は、これを上回っている。

7 財政の状況

(1) 貸借対照表（消費税抜き）

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
1. 固定資産	1,413,995,767	79.4	1,431,006,709	77.7	△ 17,010,942	△ 1.2
(1)有形固定資産	1,402,642,367	78.7	1,417,936,309	77.0	△ 15,293,942	△ 1.1
①土地	13,983,383	0.8	13,983,383	0.8	0	—
②建物	46,193,002	2.6	47,701,313	2.6	△ 1,508,311	△ 3.2
③構築物	1,251,530,506	70.3	1,272,545,472	69.1	△ 21,014,966	△ 1.7
④機械及び装置	85,577,817	4.8	78,326,612	4.3	7,251,205	9.3
⑤車両運搬具	81,350	0.0	81,350	0.0	0	—
⑥工具器具及び備品	262,309	0.0	284,179	0.0	△ 21,870	△ 7.7
⑦建設仮勘定	5,014,000	0.3	5,014,000	0.3	0	—
(2)無形固定資産	11,345,000	0.6	13,062,000	0.7	△ 1,717,000	△ 13.1
(3)投資その他の資産	8,400	0.0	8,400	0.0	0	—
2. 流動資産	367,540,793	20.6	409,718,335	22.3	△ 42,177,542	△ 10.3
(1)現金預金	351,022,017	19.7	392,334,969	21.3	△ 41,312,952	△ 10.5
(2)未収金	18,100,776	1.0	18,964,366	1.0	△ 863,590	△ 4.6
未収金貸倒引当金	△ 1,832,000	△ 0.1	△ 1,831,000	△ 0.1	△ 1,000	0.1
(4)有価証券	250,000	0.0	250,000	0.0	0	—
資産合計	1,781,536,560	100.0	1,840,725,044	100.0	△ 59,188,484	△ 3.2

① 資産

資産 17 億 8,153 万 6,560 円の内訳は、固定資産 14 億 1,399 万 5,767 円（構成比率 79.4%）、流動資産 3 億 6,754 万 793 円（同 20.6%）である。前年度と比較すると全体で 5,918 万 8,484 円（前年度比 3.2%）減少した。

項目別にみると、固定資産では全体として 1,701 万 942 円（前年度比 1.2%）減少、流動資産は 4,217 万 7,542 円（同 10.3%）減少した。

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
4. 固定負債	106,065,828	6.0	142,239,595	7.7	△ 36,173,767	△ 25.4
(1)企業債	106,065,828	6.0	142,239,595	7.7	△ 36,173,767	△ 25.4
5. 流動負債	54,703,095	3.1	86,111,619	4.7	△ 31,408,524	△ 36.5
(1)企業債	36,173,767	2.0	37,136,364	2.0	△ 962,597	△ 2.6
(2)未払金	13,581,482	0.8	40,375,751	2.2	△ 26,794,269	△ 66.4
(3)前受金	322,522	0.0	4,179,012	0.2	△ 3,856,490	△ 92.3
(4)預り金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	—
(5)引当金	4,125,324	0.2	3,920,492	0.2	204,832	5.2
6. 繰延収益	615,983,724	34.6	641,702,855	34.9	△ 25,719,131	△ 4.0
(1)長期前受金	1,608,152,475	90.3	1,608,258,202	87.4	△ 105,727	△ 0.0
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 992,168,751	△ 55.7	△ 966,555,347	△ 52.5	△ 25,613,404	2.6
負債合計	776,752,647	43.6	870,054,069	47.3	△ 93,301,422	△ 10.7
7. 資本金	595,568,959	33.4	552,988,942	30.0	42,580,017	7.7
(1)自己資本金	595,568,959	33.4	552,988,942	30.0	42,580,017	7.7
①固有資本金	134,257,960	7.5	134,257,960	7.3	0	—
②繰入資本金	16,712,805	0.9	16,712,805	0.9	0	—
③組入資本金	444,598,194	25.0	402,018,177	21.8	42,580,017	10.6
8. 剰余金	409,214,954	23.0	417,682,033	22.7	△ 8,467,079	△ 2.0
(1)資本剰余金	7,999,598	0.4	7,999,598	0.4	0	—
①工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
②国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
③出資金	7,999,598	0.4	7,999,598	0.4	0	—
(2)利益剰余金	401,215,356	22.5	409,682,435	22.3	△ 8,467,079	△ 2.1
①減債積立金	195,185,119	11.0	185,185,119	10.1	10,000,000	5.4
②利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
③建設改良 積立金	110,299,134	6.2	106,143,687	5.8	4,155,447	3.9
④当年度未処分 利益剰余金	95,731,103	5.4	118,353,629	6.4	△ 22,622,526	△ 19.1
⑤当年度未処分 欠損金	0	0.0	0	0.0	0	—
資本合計	1,004,783,913	56.4	970,670,975	52.7	34,112,938	3.5
負債資本合計	1,781,536,560	100.0	1,840,725,044	100.0	△ 59,188,484	△ 3.2

② 負債

負債 7 億 7,675 万 2,647 円の内訳は、固定負債 1 億 606 万 5,828 円（負債資本に対する比率 6.0%）、流動負債 5,470 万 3,095 円（同 3.1%）、繰延収益 6 億 1,598 万 3,724 円（同 34.6%）である。

項目別にみると、固定負債では、企業債が 3,617 万 3,767 円（前年度比 25.4%）減少した。

また、流動負債では、引当金が 20 万 4,832 円（同 5.2%）増加したものの、企業債 96 万 2,597 円（同 2.6%）、未払金 2,679 万 4,269 円（同 66.4%）、前受金が 385 万 6,490 円（同 92.3%）それぞれ減少したことなどにより、全体で 3,140 万 8,524 円（同 36.5%）減少した。

③ 資本

資本 10 億 478 万 3,913 円の内訳は、資本金 5 億 9,556 万 8,959 円（負債資本に対する比率 33.4%）、剰余金 4 億 921 万 4,954 円（同 23.0%）である。

項目別にみると、資本金では自己資本金が 4,258 万 17 円（前年度比 7.7%）、剰余金では減債積立金が 1,000 万円（同 5.4%）、建設改良積立金が 415 万 5,447 円（同 3.9%）増加、当年度未処分利益剰余金が 2,262 万 2,526 円（同 19.1%）減少したことにより、全体で 3,411 万 2,938 円（同 3.5%）増加した。

8 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	34,112,938	56,059,425
減価償却費	62,931,552	62,767,441
貸倒引当金の増減額	1,000	1,000
引当金の増減額	204,832	770,282
長期前受金戻入額	△ 25,613,404	△ 25,974,333
受取利息及び受取配当金	△ 186,050	△ 3,560
支払利息	3,314,921	4,153,293
未収金の増減額(△は増加)	1,417,090	△ 1,775,715
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 6,549,000	—
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	△ 880,000	—
未払金の増減額(△は減少)	2,161,931	406,899
前受金の増減額(△は減少)	△ 3,856,490	3,902,140
預り金の増減額 (△は減少)	—	0
小 計	67,059,320	100,306,872
利息及び配当金の受取額	186,050	3,560
利息の支払額	△ 3,314,921	△ 4,153,293
小 計	△ 3,128,871	△ 4,149,733
計	63,930,449	96,157,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 46,720,610	△ 6,184,300
★4条支出から3条更生振替額(【費用／固定】抽出)	800,000	—
★固定資産の取得による前払金の支出(【固定／前払】抽出)	—	△ 14,282,000
★固定資産の取得による未払金計上	—	△ 19,575,000
負担金による収入	880,000	1,025,200
国庫補助金等の返還による支出	△ 105,727	△ 317,090
投資活動による未払金の増減額(△は減少)	△ 22,960,700	△ 5,991,500
投資活動による未収金の増減額(△は増加)	—	796,400
計	△ 68,107,037	△ 44,528,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 37,136,364	△ 40,039,935
計	△ 37,136,364	△ 40,039,935
IV 資金の増加額(または減少額)	△ 41,312,952	11,588,914
V 資金の期首残高	392,334,969	380,746,055
VI 資金の期末残高	351,022,017	392,334,969

決算における各区分の現金収支は、業務活動では 3,222 万 6,690 円減少、投資活動では 2,357 万 8,747 円増加、財務活動では 290 万 3,571 円減少した結果、期末残高は 3 億 5,102 万 2,017 円となった。

第 7 玖珠町簡易水道事業会計決算の概要

1 業務の状況

(1) 普及状況

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	前年度比
行政区域内人口	A	13,332 人	13,584 人	△ 252 人	△ 1.9%
計画給水人口	B	200 人	200 人	0 人	0.0%
給水人口	C	137 人	140 人	△ 3 人	△ 2.1%
普及率	行政区域内 (C/A)	1.03	1.03	△ 0 人	△ 0.3%
	計画給水区域内 (C/B)	68.50	70.00	△ 1.5 人	△ 2.1%
給水件数		70 件	69 件	1 件	1.4%

(2) 配水量及び有収水量の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	前年度比
配水量	13,321 m ³	12,505 m ³	816 m ³	6.5%
有収水量	12,364 m ³	11,721 m ³	643 m ³	5.5%
有収率	92.8%	93.7%	△ 0.9%	△ 1.0%
一日最大配水量	49 m ³	43 m ³	6 m ³	14.0%
一日平均配水量	97.2 m ³	89.3 m ³	7.9 m ³	8.8%
一人一日平均配水量	266.4ℓ	244.7ℓ	21.7ℓ	8.9%

2 建設改良事業の状況

(単位：円)

契約内容	契約先	契約金額
綾垣地区簡易水道事業 太田本村工区配水管布設工事	有限会社園田組	21,648,000

本年度における主な請負工事として、太田本村工区配水管布設工事が行われた。

3 予算執行の状況

(1) 収益的収入及び支出の執行状況

収益的収入（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備 考 (うち仮受消費税)
第 1 款 事業収益	23,916,000	27,035,974	3,119,974	113.0	255,538
第 1 項 営業収益	3,311,000	2,810,918	△ 500,082	84.9	255,538
第 2 項 営業外収益	20,605,000	24,225,056	3,620,056	117.6	0
第 3 項 特別利益	0	0	0	—	0

第 1 項営業収益のうち、給水収益は、281 万 918 円である。

収益的支出（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
第 2 款 事業費用	21,623,000	19,799,848	1,823,152	91.6	347,073
第 1 項 営業費用	21,296,000	19,718,224	1,577,776	92.6	347,073
第 2 項 営業外費用	275,000	81,624	193,376	29.7	0
第 3 項 特別損失	51,000	0	51,000	0.0	0
第 4 項 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

事業収益は、予算額 2,391 万 6 千円に対し、決算額は 2,703 万 5,974 円（収入率 113.0％）で、予算額を 311 万 9,974 円上回っている。

事業費用は、予算額 2,162 万 3 千円に対し、決算額は 1,979 万 9,848 円（執行率 91.6％）で、不用額 182 万 3,152 円が生じている。

《 収益的収支 》

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
事 業 収 益 (A)	27,035,974	26,307,421	728,553
事 業 費 用 (B)	19,799,848	21,834,628	△ 2,034,780
収 益 的 収 支 (A-B)	7,236,126	4,472,793	2,763,333

収益的収支については、当該年度においては 723 万 6,126 円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出の執行状況

資本的収入（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	備 考 (うち仮受消費税)
第 3 款 資本的収入	25,652,000	25,651,000	△ 1,000	100.0	0
第 1 項 補助金	25,651,000	25,651,000	0	100.0	0
第 2 項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0	0
第 3 項 出資金	0	0	0	—	0
第 4 項 工事負担金	0	0	0	—	0

第 3 項出資金は、地方公営企業法第 18 条の規定による、一般会計からの出資金である。

資本的支出（税込）

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	備 考 (うち仮払消費税)
第 4 款 資本的支出	25,653,000	25,650,992	2,008	100.0	2,068,272
第 1 項 建設改良費	22,753,000	22,750,992	2,008	100.0	2,068,272
第 2 項 企業債償還金	2,900,000	2,900,000	0	100.0	0

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

資本的収入は、予算額 2,565 万 2 千円に対し、決算額は 2,565 万 1 千円（収入率 100.0％）である。

資本的支出は、予算額 2,565 万 3 千円に対し、決算額は 2,565 万 992 円（執行率 100.0％）で、不用額 2,008 円が生じている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、企業債、一時借入金等の執行状況は次のとおりである。

① 企業債の状況

企業債は、本年度290万円が償還され、年度末現在の未償還残高は0円である。

② 一時借入金（予算第5条）

当年度の一時借入金の限度額は1,000万円と定められているが、借り入れは行われていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

営業費用、営業外費用の間での流用は行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費920万2千円（補正第4号予算第4条）については、他の経費との間に流用は行われていない。

4 経営の状況

(1) 損益計算書（消費税抜き）

(単位：円・%)

	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成率	増減	前年度比
1.営業収益	2,555,380	9.5	4,208,474	16.3	△ 1,653,094	△ 39.3
(1) 給水収益	2,555,380	9.5	2,444,766	9.4	110,614	4.5
(2) 受託給水工事収益	0	0.0	1,310,208	5.1	△ 1,310,208	△ 100.0
(3) その他の営業収益	0	0.0	336,500	1.3	△ 336,500	△ 100.0
(4) 他会計負担金	0	0.0	117,000	0.5	△ 117,000	△ 100.0
3.営業外収益	24,225,056	90.5	21,649,791	83.6	2,575,265	11.9
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 他会計補助金	13,708,000	51.2	6,881,333	26.6	6,826,667	99.2
(3) 長期前受金戻入	6,895,874	25.7	14,768,458	57.0	△ 7,872,584	△ 53.3
(4) 雑収益	3,621,182	13.5	—	—	—	—
5.特別利益	0	0.0	31,964	0.1	△ 31,964	△ 100.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	31,964	0.1	△ 31,964	△ 100.0
小 計	26,780,436	100.0	25,890,229	100.0	890,207	3.4
2.営業費用	19,371,151	89.6	20,676,098	89.6	△ 1,304,947	△ 6.3
(1) 受託給水工事費	0	0.0	1,426,118	6.2	△ 1,426,118	△ 100.0
(2) 総係費	12,471,341	57.7	12,364,715	53.6	106,626	0.9
(3) 減価償却費	6,899,810	31.9	6,885,265	29.8	14,545	0.2
4.営業外費用	2,241,431	10.4	1,676,636	7.3	564,795	33.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,124	0.0	11,977	0.1	△ 6,853	△ 57.2
(2) 雑支出	2,236,307	10.3	1,664,659	7.2	571,648	34.3
6.特別損失	0	0.0	718,902	3.1	皆減	—
(1) その他特別損失	0	0.0	718,902	3.1	皆減	—
小 計	21,612,582	100.0	23,071,636	100.0	△ 1,459,054	△ 6.3
当年度純利益・損失	5,167,854	—	2,818,593	—	2,349,261	—

① 収益

総収益の決算額は 2,678 万 436 円である。

収益の内訳は、給水収益等の営業収益 255 万 5,380 円、長期前受金戻入等の営業外収益 2,422 万 5,056 円である。

② 費用

総費用の決算額は2,161万2,582円である。

費用の内訳は、総係費、減価償却費等の営業費用1,937万1,151円、支払利息等の営業外費用224万1,431円である。

③ 当年度純利益

当年度純利益は、516万7,854円である。

当年度純利益と前年度からの繰越欠損金851万6,719円を差引きすると、当年度末の処分欠損金は334万8,865円となった。

5 剰余金計算書

利益剰余金（欠損金）

（単位：円）

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	0	0	△ 8,516,719	△ 8,516,719
前年度処分数額	0	0	0	0
条例による処分数額	0	0	0	0
処分後残高	0	0	△ 8,516,719	△ 8,516,719
当年度変動額	0	0	5,167,854	5,167,854
当年度純利益	0	0	5,167,854	5,167,854
当年度末残高	0	0	△ 3,348,865	△ 3,348,865

当年度の資本合計は△ 334万8,865円となっており、前年度末の資本金合計額△ 851万6,719円に比べ516万7,854円の増となっている。

6 経営の分析

(1) 経営指標に関する事項

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	123.90	115.70	8.20
有形固定資産減価償却率	5.10	2.70	2.40
管 路 経 年 化 率	0.00	0.00	0.00
管 路 更 新 率	6.70	4.70	2.00

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 8.20 ポイント増の 123.90%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 2.40 ポイント増の 5.10%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 2.00%増の 6.70%となっている。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較
供 給 単 価	206 円 67 銭	208 円 58 銭	△ 1.91
給 水 原 価	1,190 円 28 銭	1,198 円 30 銭	△ 8.02
料 金 回 収 率	17.36%	17.40%	△ 0.04

供給単価は 206.67 円で、前年度より 1.91 円（0.9%）減である。

給水原価は 1,190.28 円となり、前年度より 8.02 円（0.7%）減である。供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が 1 m³あたり 983.61 円下回った。

給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は 17.36%となり、前年度より 0.04 ポイント減である。

7 財政の状況

(1) 貸借対照表（消費税抜き）

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
資産の部						
1. 固定資産	258,004,175	86.3	244,221,265	86.7	13,782,910	5.6
(1)有形固定資産	258,004,175	86.3	244,221,265	86.7	13,782,910	5.6
①土地	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②建物	98,478	0.0	126,174	0.0	△ 27,696	△ 22.0
③構築物	255,846,184	85.6	242,728,371	86.2	13,117,813	5.4
④機械及び装置	2,059,513	0.7	1,366,720	0.5	692,793	50.7
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2. 流動資産	40,889,104	13.7	37,339,757	13.3	3,549,347	9.5
(1)現金預金	40,603,250	13.6	37,032,283	13.2	3,570,967	9.6
(2)未収金	262,526	0.1	284,146	0.1	△ 21,620	△ 7.6
(3)貯蔵品	23,328	0.0	23,328	0.0	0	—
資 産 合 計	298,893,279	100.0	281,561,022	100.0	17,332,257	6.2

① 資産

資産 2 億 9,889 万 3,279 の内訳は、固定資産 2 億 5,800 万 4,175 円（構成比率 86.3%）、流動資産 4,088 万 9,104 円（構成比率 13.7%）である。前年度と比較すると全体で 1,733 万 2,257 円（前年度比 3.2%）増加した。

項目別にみると、固定資産では全体として 1,378 万 2,910 円（前年度比 5.6%）、流動資産は 354 万 9,347 円（同 9.5%）それぞれ増加した。

(単位：円・%)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	前年度比
負債の部						
4. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5. 流動負債	1,243,125	0.4	4,212,666	1.5	△ 2,969,541	△ 70.5
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)企業債	0	0.0	2,900,000	1.0	△ 2,900,000	△ 100.0
(3)未払金	210,805	0.1	258,666	0.1	△ 47,861	△ 18.5
(4)引当金	1,032,320	0.3	1,054,000	0.4	△ 21,680	△ 2.1
6. 繰延収益	300,999,019	100.7	285,865,075	101.5	15,133,944	5.3
(1)長期前受金	314,776,226	105.3	292,746,408	104.0	22,029,818	7.5
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 13,777,207	△ 4.6	△ 6,881,333	△ 2.4	△ 6,895,874	100.2
負債合計	302,242,144	101.1	290,077,741	103.0	12,164,403	4.2
資本の部						
7. 資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)自己資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
8. 剰余金	△ 3,348,865	△ 1.1	△ 8,516,719	△ 3.0	5,167,854	△ 60.7
(1)当年度未処分 欠損金	△ 3,348,865	△ 1.1	△ 8,516,719	△ 3.0	5,167,854	△ 60.7
資本合計	△ 3,348,865	△ 1.1	△ 8,516,719	△ 3.0	5,167,854	△ 60.7
負債資本合計	298,893,279	100.0	281,561,022	100.0	17,332,257	6.2

② 負債

負債 3 億 224 万 2,144 の内訳は、流動負債が 124 万 3,125 円、繰延収益が 3 億 99 万 9,019 円である。

流動負債は、主に賞与引当金 103 万 2,320 円の計上によるものである。

繰延収益は、長期前受金 3 億 1,477 万 6,226 円、長期前受金収益化累計額 △1,377 万 7,207 円を差引きしたものである。

③ 資本

負債資本合計 2 億 9,889 万 3,279 の内訳は、当年度未処分欠損金 △334 万 8,865 円が利益剰余金として、全額計上されたものである。

8 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	5,167,854	2,818,593
減価償却費	6,899,810	6,885,265
引当金の増減額	△ 21,680	1,054,000
長期前受金戻入額	△ 6,895,874	△ 6,881,333
支払利息	5,124	11,977
長期前受金消費税相当額の雑収益調整額	△ 3,621,182	—
未収金の増減額(△は増加)	21,620	△ 105,230
未払金の増減額(△は減少)	△ 47,861	△ 5,601,472
小 計	1,507,811	△ 1,818,200
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 5,124	△ 11,977
小 計	△ 5,124	△ 11,977
計	1,502,687	△ 1,830,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 12,454,720	△ 10,822,000
有形固定資産の取得による前払金の支出	—	△ 5,720,000
固定資産の取得による前払金の支出	△ 8,228,000	—
国庫補助金等による収入	21,648,000	18,195,000
負担金による収入	4,003,000	40,000,000
計	4,968,280	41,653,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,900,000	△ 2,900,000
計	△ 2,900,000	△ 2,900,000
IV 資金の増加額(または減少額)	3,570,967	36,922,823
V 資金の期首残高	37,032,283	109,460
VI 資金の期末残高	40,603,250	37,032,283

通常の業務活動に係る資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、長期前受金戻入金の減額等により、資金が 150 万 2,687 円となった。固定資産の取得等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、496 万 8,280 円の資金を使用した。資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、△ 290 万円の資金を支出した。

これらの結果、令和 7 年度末における資金残高は、期首残高 3,703 万 2,283 円から 357 万 967 円増の 4,060 万 3,250 円となった。

第8 まとめ

玖珠町水道事業会計について

水道事業の主たる収入である給水収益については、1 億 6,718 万 820 円で、前年度と比較して 696 万 9,125 円（4.0%）の減収となっている。

総収益は、2 億 1,427 万 2,361 円で、前年度と比較して 418 万 238 円（1.9%）の減収となっている。総費用については、1 億 8,015 万 9,423 円で、前年度と比較して 1,776 万 6,249 円（10.9%）の増となった。

総収入と総費用の差引きの結果、純利益は 3,411 万 2,938 円となり、前年度と比較して 2,194 万 6,487 円（39.1%）の減収となった。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、118.96%で前年度と比較して 14.95 ポイントの減となった。

収益性を示す有収水量 1 立方メートル当りの供給単価を給水原価で割り戻す、料金回収率は 121.20%で、前年度と比較して 19.77 ポイントの減となっている。配水管の老朽化により、多くの漏水修理を行ったことから、費用が増加したものである。

有収率向上のためにも、配水管の漏水対策は、今後も継続して実施する必要があるが、企業会計を圧迫することから、計画的な実施を検討されたい。

玖珠町簡易水道事業会計について

水道事業の主たる収入である給水収益については、255 万 5,380 円で、前年度と比較して 11 万 614 円（4.5%）の増収となっている。

総収益は、2,678 万 436 円で、前年度と比較して 89 万 207 円（3.4%）の増収となっている。総費用については、2,161 万 2,582 円で、前年度と比較して 145 万 9,054 円（6.3%）の減となった。

総収入と総費用の差引きの結果、純利益は 516 万 7,854 円となり、前年度と比較して 234 万 9,261 円（83.3%）の増収となった。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、123.90%で前年度と比較して 8.20 ポイントの増となった。

収益性を示す有収水量 1 立方メートル当りの供給単価を給水原価で割り戻す、料金回収率は 17.36%で、前年度と比較して 0.04 ポイントの減となっている。これは給水にかかる費用が給水収益以外の収入である、玖珠町一般会計からの補助金により賄われていることを意味している。

企業会計を維持するため、適正な料金収入の確保が求められており、料金回収率が向上するための具体策を検討されたい。

むすび

いずれの施設においても、中長期的に水道施設の老朽化による更新や給水区域の拡張に伴う費用投資により、資金調達や資金繰りが厳しくなると予想される。投資については、コスト削減、採算性、公益性を強く意識し、現在の水道会計の独立採算を堅持し、更に自立した経営に努力することを求め、本審査のまとめとする。

以 上

